

平成24年度 公益財団法人大阪市博物館協会の事業評価

大阪文化財研究所の運営状況（総括）【シート3】

		H23年度を中心とする期間の自己評価		外部評価 《委員コメント総括》
事業区分	重点目標	詳細		
1 資料の収集・保存・保管 1 資料の収集・保存・活用	文化財を保存し、未来へ継承する	市内遺跡出土品に対して蛍光X線による成分分析や近世鍛冶炉の遺構剥ぎ取り転写保存処理を行った。出土品研究に欠かせない事実確認を行い、また現地保存できない遺構を実物に近い状態で保存し、今後の研究や展示公開の貴重な資料とすることができ、目標を達成した。		<ul style="list-style-type: none"> 大阪文化財研究所の基本的業務であり、この部分の目標がきちんと達成できていることを高く評価する。 出土品の保管庫は飽和状態であることから、所管の大阪市教育委員会との協議を含め、抜本的な対策が必要と考える。出土品の外部への貸出しには、引き続き積極的に応じることを期待する。 関連図書の新規登録、一般希望者への公開が行われていることを評価する。新規図書の登録が円滑に行われるように留意してほしい。 発掘調査報告書の数は膨大であり、長期的には大学図書館等と連携した電子化による一般公開を検討してほしい。 HPで大阪文化財研究所の業務を体系的に説明していることを評価する。今後、市民の関心が高いと思われる講演会情報等についても、HPで積極的に発信してほしい。また、HPで過去の開催記録等も見ることができるようにするなどHPのデータベース機能を向上させることを期待する。
	出土品などを保管し活用に供する	市内各所の収蔵庫で収蔵コンテナ整理(H22:約10,000箱、H23:約12,700箱)のほか写真資料の整理・保管を行うとともに、他団体へ出土品や写真資料の貸出(H22:98件数100点、H23:82件706点)を行った。埋蔵文化財の市内収蔵施設における慢性的な飽和状態をより改善し、外部機関の要請に応じて資料提供を行うことができ、目標を達成した。		
	文化財関連書籍を収集し活用に供する	交換・購入による図書(H22:600冊、H23:約660冊)を新規登録し(累計75,244冊)、一般の希望者に公開した。また、過去の登録カードの新規図書の登録が遅滞気味であった。		
2 文化財の調査 2 調査・研究	埋蔵文化財の適正な記録保存(発掘)を行う	契約数138件(H22)、156件(H23)の発掘調査を実施し、古墳時代の上町谷須恵器窯、難波宮の飛鳥時代建物壁体・奈良時代大極殿東方建物、近世高松藩蔵屋敷の大型蔵屋敷建物、大坂城跡山里丸など重要な遺構の発見があった。ここ数年、調査件数が増大する傾向があり、市域の広範囲で発掘調査を行い、新発見の遺跡をはじめ細密な調査を実施した。		<ul style="list-style-type: none"> 基幹業務について着実に成果をあげていることを高く評価する。なお、大阪文化財研究所の存在、業務と成果を市民に広く周知するためには、所管の大阪市教育委員会の了承を得て、研究所が発掘している場所等の情報をHPに掲載することが望まれる。 報告書の刊行と配付を、遅滞なく完了したことを評価する。発掘調査報告書を閲覧したい場合にはどこで可能かについての情報をHPに掲載することが望まれる。また、報告書の作成は電子化が進んでいるとのことなので、今後、電子媒体により公開する方向を目指してほしい。
	埋蔵文化財の適正な記録保存(報告)を行う	発掘調査報告書(H22:17冊、H23:34冊)を刊行し、全国の教育委員会や発掘調査機関など約300箇所に配布して成果を公表した。予定された全ての報告書を刊行し、各調査の結果や研究成果をまとめ、一般に公開することができた。		
2 文化財の研究 2 調査・研究	研究活動を充実させる	科学研究費助成事業を積極的に申請し、基盤研究Aをはじめとする補助金(H22:5件1,339万円、H23:5件1,222万円)を獲得した。これらの研究は計画に合わせて進捗し、概ね予定通りの成果を得ることができた。		<ul style="list-style-type: none"> 科学研究費補助金基盤研究(A)の採択を始め、科学研究費補助金獲得金額の総額が大きいことは、大阪文化財研究所の研究能力の高さを証明している。研究活動が充実していることを高く評価する。 『研究紀要』を始めとする大阪文化財研究所の出版物の一覧と概要、収録論文名等を研究所のHPに掲載していることと出版物の通信販売も行っていることを評価する。 新たな保存技術の開発に取り組み、学会発表も完了していることを評価する。大阪文化財研究所が開発した保存技術等を市民にわかりやすく解説する機会を設けることを期待する。
	研究成果を公開する	年次刊行の大阪文化財研究所『研究紀要』第13号を刊行した(※大阪市文化財協会『研究紀要』以来の通巻数)。発掘調査に基づく研究成果など論文2本ほかを公開することができた。		
	文化財調査に関する新たな研究を行う	文化財の保存技術研究の一環として、新たな木製品保存技術であるトレハロース含新処理法の開発と実用化を進め、安定的な処理結果を得るとともに、それらの成果を文化財科学会などで公表して目標を達成した。		
3 展示(常設展示、特別展)、来館者サービス				
4 展示、教育普及 4 教育普及、学習支援、友の会、ボランティア 5 学校などとの利用促進、学校教育支援	大阪市内発掘調査成果を公開する(大阪歴史博物館において)	毎年恒例の発掘速報展である特集展示「新発見！なにわの考古学2011」(H23:展示資料約300点)を開催したほか、新聞報道などに合わせた小規模な常設展示更新、出土品を活用した特集展示の開催などに協力し、テーマや時宜に応じてさまざまな展示を行い、市民ニーズにこたえることができ、概ね目標を達成した。		<ul style="list-style-type: none"> 大阪歴史博物館との連携によるシリーズ展示は、市民が地元の遺跡を知る上で極めて重要な機会である。大阪歴史博物館での展示が、回を重ねる毎に進化し、固定ファンが更に増えるように企画の内容と広報に工夫して、今後も継続してほしい。 大阪文化財研究所のHPでの広報は、閲覧者がイメージアップしやすいように写真を付ける等の工夫が望まれる。また、大阪歴史博物館とは同一法人の組織であり、業務上深い関係にあるので、博物館内に研究所の活動を周知するパネルが掲載されることを要望する。 大阪歴史博物館や大阪城天守閣の他に、市内各所に発掘調査の成果を公開している施設を多数整備していることを評価する。発掘成果を展示している施設で市民が観覧できる施設については、大阪文化財研究所、大阪市博物館協会のHPで紹介することを要望する。なにわまナビガイドに掲載されている施設もあるようであるが、気がつきにくい。 かなりの数の教育普及事業が実施されており、多くの参加者を確保していることを評価する。大阪文化財研究所の存在意義を多くの市民に理解してもらうためには、多様な方法で周知し、新たな参加者層を確保することが重要である。
	大阪市内発掘調査成果を公開する(その他施設において)	市内公共施設や学校、民間施設への出土品長期貸出(H22:37件2,332点、H23:37件2,136点)を行い、新たに公共施設1件へ展示協力した。地域の市民団体などと協力して地域に根ざした展示を行ったが、長原調査事務所移転によって平野区の大阪市埋蔵文化財収蔵展示室を失ったままで、市内南部遺跡の出土品展示は不十分である。そのほか難波宮跡や大坂城跡で調査現場を公開し(H22:3回計2,300人、H23:3回計1,650人)、大阪を代表する難波宮跡・大坂城跡の発掘調査を大勢の来場者に直接見てもらうことができ、ほぼ目標を達成した。		
	市民・学校に向けた普及事業を行う	金曜歴史講座12回、科研費シンポジウムなど市民向けの講座・講演会を開催した(H22:計2,239人、H23:計2,667人)ほか、難波宮跡で大阪市内学校向け体験発掘(H22:9校652人、H23:7校537人)や難波宮跡調査事務所収蔵庫・難波宮跡公園の見学対応を行い、ほぼ目標を達成した。		
5 学校などとの利用促進、学校教育支援				

6 広報・宣伝、情報公開と発信	文化財に関する情報をわかりやすく伝える	一般向け文化財情報誌『葦火』(年次6号:H23:151-156号)を刊行。『葦火』刊行は順調であったが、定期購読者が減少(115名)したほか、ホームページは文化財に関する情報更新が滞っている(接続件数H22:46,500件、H23:43,009件)など、文化財に係る情報発信をより充実させる必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 多くの刊行物で定期購読者が減少傾向にあるなど出版事業は大変厳しい状況にある。大阪文化財研究所が刊行している一般向け文化財情報誌も定期購読者が100人余りになると、紙媒体として維持することは難しくなる。電子媒体化することも含め今後の在り方を十分検討してほしい。 常連参加者への周知に成功したことを評価する。新たな参加者を開拓するため、効果的な情報発信方法を検討してほしい。
	組織および文化財に関する普及事業の周知を図る	普及事業を『葦火』、チラシ、ホームページなどで周知し、特に金曜歴史講座は希望者へのダイレクトメールも実施した。常連参加者ほど『葦火』誌上やダイレクトメールによって開催情報を得ており、幅広い周知方法が効果をあげた。	
7 地域、市民、関連機関との連携・交流	地域・市民団体との連携促進	平野区長原遺跡や難波宮跡を舞台とした地域や市民団体主催の行事に参画してワークショップ(H22:7件8日、H23:8件20日)や講師派遣(H22:49件81人、H23:13件39人)を行った。展示や講座の企画協力や講師派遣などで研究所のノウハウや人材を幅広く活用し、各団体との密接な関係を構築することができ、ほぼ目標を達成した。	<ul style="list-style-type: none"> 遺跡等が地域の文化資源として再評価されている現在、大阪文化財研究所が果たす役割は大きい。地域や市民団体への講師派遣や企画協力等を通して、文化財の活用の促進に貢献していることを評価する。 他団体との交流でも、成果をあげている。「関西考古学の日」は、文化財が多く、歴史の厚みのある関西ならではの催しものである。大阪文化財研究所の取組は、「関西考古学サイト」で紹介されていると思うが、研究所のHPでも掲載してほしい。 国際交流の面でも成果をあげていることを評価する。また、国際交流の成果を、大阪文化財研究所のHPで情報発信してほしい。 あらゆる機会を捉えてスタッフに海外での調査、研究、交流の機会を提供してほしい。
	文化財を通じた他団体との交流の促進	全国埋蔵文化財法人連絡協議会の関西法人(11団体)が中心となり「関西・考古学の日」を9月～11月に開催した。大阪歴史博物館で関連事業(展示・講演会・スタンプラリー)を開催し、期間を定めた普及イベントの開催や一体的な広報活動を行って話題作りに効果があった。	
	文化財を通じた国際交流の促進	韓国全北大学からの研修講師の招聘に応じたり(H22)、韓国ウリ文化財研究院からの職員を発掘調査などの研修で受け入れた(H23)。日本の研究状況を伝え、また発掘調査技術を直接体験してもらうことで交流を図った。H24には英国ロンドン博物館の研究者を招聘し、文化財調査と博物館との関連に係る研修会や公開講演会を開催し、他団体の研究者との情報交換を進めることができ、ほぼ目標を達成できた。	
8 施設の整備、維持管理、リスクマネジメント			
9 組織・運営 9 運営・マネジメント	状況に適した組織体制を構築し、経営基盤の開拓と安定化を図る	長原調査事務所移転に伴って、東淀川調査事務所を開設する一方、手狭になっていた保存科学室を独立し、事業の拡大を図った。保存科学室では新機器を導入して保存処理対象が質・量ともに拡大し、より多くの資料を保存できた。また、組織の機能充実と世代交代を図るため、H23年度に任期付学芸員1名を採用したほか、H24年には正規学芸員2名を採用した。	<ul style="list-style-type: none"> 施設設置者(大阪市)から交付される指定管理料が大幅に削減される状況の下、非正規のスタッフの雇用が増加している。大阪文化財研究所が厳しい状況の中で体制の整備を図ろうとしていることを評価する。 研究機関においては人的体制の整備がなによりも重要であるので、スタッフの業務量、業務内容を十分把握し、人的体制の在り方、スタッフの雇用の在り方について中長期的な視点から検討することを要望する。 大阪文化財研究所の業務や業務遂行から得る収入額は、社会情勢により大きく変動する。研究所の業務量と収入が安定するための方策を十分検討してほしい。
10 α ※各館の特性がでるよう、この項目を活用する。	難波宮および周辺地域の活性化を図る	なにわ活性化実行委員会を結成し、平成23年度に文化庁の「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」に「地域の博物館や文化資源を活用した「上町台地」の魅力発信による観光振興・地域活性化事業」の名称で応募し、採択された。難波宮大極殿発見50周年記念シンポジウム(①)や、地域・市民団体の協働事業(②・③)、博物館群連携事業(④)など、さまざまな位置づけの事業で多くの参加者を得、目標を達成できた。 (①シンポジウム『百花斉放』 ②難波宮フェスタ ③なにわの宮りレーウォーク ④Web版文化財ガイド「なにわまナビガイド」開設)	<ul style="list-style-type: none"> 地域における文化財、文化資源の有効活用を図っていく上で「なにわ活性化実行委員会」による事業は有意義である。制作したコンテンツを十分活用するとともに、コンテンツを適時適切に更新していくことを要望する。 現在の大阪を理解する上で鍵となる難波宮と上町台地の歴史的な重要性は、まだ市民に十分浸透していないように感じられる。更なる浸透のために引き続き努力することを期待する。

平成24年度 公益財団法人大阪市博物館協会の事業評価

大阪歴史博物館の運営状況（総括）【シート3】

事業区分	H23年度を中心とする指定管理期間の自己評価		外部評価 << 委員コメント総括 >>
	重点目標	詳細	
1 資料の収集、保存、活用	大阪の歴史・文化に関する資料の収集	大阪の絵師に関する資料の収集と展示を推進し、前年の特集展示の観覧者から、一鳳の作品に関する情報が多く寄せられ、今後の研究情報を蓄積した。展示公開を契機に新たな資料情報が集まり、大きな収穫を得た。	<ul style="list-style-type: none"> ・特別展を契機に大阪の歴史・文化に関する資料の収集に進展があったことを評価する。大阪歴史博物館が所蔵している資料の中で何が欠落しているのか、今後収集に力を入れるべきものは何かを明確にしなが、資料収集に努め、大阪の歴史・文化を発掘してほしい。 ・館蔵資料の概要と主要な館蔵品に関する情報をHP等で公開することが望まれる。資料目録等のデータベース化、データベースの公開等の状況を点検項目に入れて、不十分な点があれば、計画的に改善してほしい。
	特別展を契機とする新資料の収集	特別展「心齋橋きものモダン」の開催を契機に商店の看板など、新資料を調査し、展示公開した。心齋橋の著名な商店(鬻付け油店)に関して、新出資料を確認し、大きな成果を得た。	
2 調査・研究	科学研究費による研究の推進	昨年度に続き、「基盤研究C」が2件、「若手研究B」が2件、計4件の研究が採択された。目標を達成した。	<ul style="list-style-type: none"> ・外部資金による研究が順調に採択されていることを高く評価する。調査・研究活動の概要がHPに掲載されていることも評価できる。 ・研究成果の公開状況(展示や調査研究報告書の作成・公開状況等)を整理してHPに掲載することが望まれる。 ・東京都江戸東京博物館との共同研究を継続することを期待する。大阪市を始め、大阪府・関西地区にある博物館、大学、研究所等との共同研究の一層の進展を期待する。 ・優れた調査研究成果をあげ、成果は講演会等を通じて広く公開されていることを評価する。講演会のテーマの多くは、大阪歴史博物館ならではのものが多い。特集展示のテーマとして順次取り上げていくことを期待する。 ・学芸員の情報(専門分野、研究業績、研究成果の公開状況)を積極的にHPで公表することが望まれる。大阪歴史博物館を“顔の見える博物館”にすることで、市民に大阪歴史博物館をより身近なものにすることが重要である。
	他組織との共同研究の推進	江戸東京博物館と「都市比較史研究」をテーマに共同研究を実施し、当館学芸員の研究発表の内容を江戸東京博物館の『調査報告書第26集』に掲載した。目標に達する成果を得た。	
3 展示(常設展示、特別展)、来館者サービス	特集展示における外部との連携	特集展示「懐かしい市電とバスのある風景」では、大阪市交通局と、「新発見なにわの考古学2011」では貝ボタン製造会社と、「古文書からみる大坂の町」では大阪市立大学と連携した展示を開催した。「市電とバス」では、大阪市内の高齢者が前年比で2.4倍の増加となった。こうした効果はあったが、特集展示の広報なども含めて、いっそうの取り組みが必要。	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪歴史博物館のリピーターを増やす上では、特集展示の一層の充実が有効であろう。これまでも様々な努力がなされ一定の成果をあげているが、改善の余地も見られる。展示テーマのコンセプトとターゲットを明確にし、外部との連携を更に進め、展示内容の充実を図り、市民に更にアピールできるものにするのが期待される。広報も、コピー、デザイン等の更なる工夫が必要である。 ・子ども向け事業が目標を達成したことを評価する。8階の考古の体験コーナーなど、子どもが楽しみながら学習できるスペースは通年で事業が行われていることを考慮すれば、館のHPに子ども向けのサイトを独立させるなどして、子ども向けの広報を充実することが重要である。 ・館の様々な努力により、入場者数が前年並みを維持できたとも言える。歴史系博物館には、来館者から「展示の更新がほとんどない」「一度見たから、再度訪問する必要はない」と思われている館が多い。新たな観客の開拓とリピーターの確保が必要である。リピーターを確保するためには、歴博の展示の内容、展示方法を全般的に点検・見直し、「いつ来ても何か新しい発見がある博物館」であることを目指してほしい。 ・常設展示については、期間限定で展示している資料がわかるようにしてほしい。また、常設展示の見所をもっとアピールしてほしい。“いつ来ても、どこかに変化があって、また来てみたい”と思ってもらえる、大阪歴史博物館ならではのオリジナリティのある展示空間の演出に一層努める必要がある。 ・特集展示は展示室のスペースの制約もあって、展示に苦労が多いと思う。考古関連企画は、大阪文化財研究所との連携事業でコンセプトが明確になっているが、歴史関連企画の一部には、インパクトが弱いものも見受けられる。観客にとってタイムリーなもの、新たな発見があるものを増やすことが重要である。特集展示を見るために来館したという観客が増えるように一層展示を充実することを要望する。
	こども向け事業の充実	常設展示場内での子ども向け事業として「わくわく子ども教室」を実施し、和同開珎づくりでは155名、土人形づくりでは178名の参加を得た。また1階のオープンスペースでは、年間23回、手作りおもちゃ教室を開催し、延べ1,761名の参加を得た。ほぼ目標に達する成果を得た。	
	10周年記念事業での新たな来館者層の開拓	現代アートとのコラボ(「かえっこ」「聞き耳」)、グッズ製作・販売、記念の展示、新型チラシの配布などを試みた。観覧者数などは前年並み、ただし実験的な取り組みにより今後の活動に資する指針や様々なデータを得られた。数値的にはやや物足りないが、ほぼ目標に達した。	
4 教育普及、学習支援、友の会、ボランティア	学術研究の発信の拡大	難波宮大極殿発見50周年記念シンポジウム、天守閣・歴博周年記念シンポジウム「秀吉の大坂城と城下町」等、のべ8日の学術シンポジウムを開催し、約1,800名の参加者を得た。話題性のある研究内容を幅広く市民に発信し、しかも多くの参加者を得るなど、大きな成果を得た。	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会やシンポジウムの充実には目を見張るものがあり、高く評価する。講演内容をもとにブックレット形式の書籍を出版することも考えられる。講演やシンポジウムの開催情報、過去の記録を、HPに整理して掲載すると、大阪歴史博物館の研究情報発信能力の高さを一層アピールできる。現行の「展示・イベント」は、お知らせ機能に重きが置かれ、データベース機能が弱い。お知らせとデータベース機能を分離し、それぞれの機能を充実することを要望する。 ・大阪城天守閣との連携・共同事業で大きな成果が上がったことを評価する。参加者数の多さは、学術情報の発信に対する関心の高さを示しており、今後も、学術情報の発信に取り組んでほしい。 ・近年、東京や大阪など大都市において、地域の歴史や文化に関心が高まりつつある。自分たちの歴史を自分たちで語り、ひいては地域から日本と世界の歴史を見直す性格をもつ、身近な歴史を再発見する事業の実施は意義がある。大阪歴史博物館でも、身近な歴史を再発見する事業、地域の文化資源を掘り起こす事業に力を入れていることを高く評価する。手間暇がかかる事業であると思うが、博物館の展示や事業の充実と結びつくように留意して定期的に開催することを期待する。 ・市民に「歴史と対話する」場と機会を提供する上では、ボランティアの方々による利用者への支援が重要である。館がボランティア研修に力を入れていることを評価する。ボランティア活動をしてくださる方々とは意思疎通を図り、ボランティアが活動しやすい環境をつくること、週末に活動できるメンバーが少ないことを解消するために、週末を中心に活動するボランティアを募集する等の措置を講じること、活動範囲を展示解説にも広げていくことを要望する。
	身近な歴史を再発見する事業創出	継続中の「なにわ考古学散歩」に加え、見学会「大坂ぐるり町あるき」を新規に開催し、のべ8日、約300名の参加者を得た。参加者からは、身近な地域の歴史を理解できたと好評を得た。	
	ボランティア事業の推進	H23年度採用ボランティアの熟達化支援として、活動の充実と来館者対応の向上を目的に、年間10回の館内外でのボランティア研修を実施した。ボランティアの活動は年間延べ6,721人が活動し、概ね計画通りの活動を実施することができた。しかし、週末については、全体的な傾向として活動の参加者数が少数となり、その結果、直前になって活動中止となる場合も頻発し、今後の課題である。	

5 学校等との利用促進、学校教育支援	体験発掘事業の推進(各学校による申込)	大阪市内小学校の5・6年生を対象にして、11月8日～14日までの5日間で、7校(18クラス537名)の体験発掘事業を実施した。ほぼ目的通りの内容を実施できたが、他の館事業との関係で調査業務に専念することが難しく、発掘調査担当学芸員の選出にあたって調整すべきことが多く発生し、課題が残った。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が益々充実するためには、大阪文化財研究所の協力やボランティアによる支援を得ることが望まれる。 ・博物館で職業体験の機会を提供することは意義のあることである。館の社会貢献については、HPで積極的に紹介してほしい。 ・実習を受け入れた大学には館の応援団になってもらうことが重要である。また、大学を対象にしたキャンパスメンバーズ制度を普及させる上では、メンバー校を優先して実習を引き受けることも検討してほしい。 ・規模の小さい大学等がキャンパスメンバーズ制度に入会しやすいように工夫することが望まれる。多くの大学等に加入してもらうためには、大阪市博物館協会所属の博物館のうち特定の館だけを利用する制度も必要であろう。また、制度の周知を、博物館協会のHPだけではなく、各館のHPでも行ってほしい。
	職業体験および職業講話支援	学校からの申し出にもとづき、11校114名の児童に対して職業体験・職業講話を実施した。ほぼ目的通りの内容を実施できた。	
	博物館実習生の受入	大学からの依頼にもとづき、博物館学芸員課程を履修する大学生を対象に、3期(各4日間、計12日間)で、11校 65名の実習生を受け入れた。ほぼ目的通りの内容を実施できた。	
6 広報・宣伝、情報公開と発信	親しみやすい情報発信の拡大	新たな試みとして、若年女性層向けのフリーペーパー「えんそくのしおり」を3号まで発行した。大阪市内のギャラリーやカフェなど新規店舗で配布した。「かわいい」目線に立った編集により、若い女性読者を獲得し、雑誌『日経トレンドィ』にも紹介されるなど、発行の狙いが的中し、目標を達成した。	<ul style="list-style-type: none"> ・かわいいフリーペーパーの作成・配布を評価する。「えんそくのしおり」のコンテンツは、HPからダウンロードできるようにして一人でも多くの人が活用できるようにしてほしい。また、事業には継続性が必要なので、今後もしおりを発行してほしい。なお、館の広報物のデザイン・レイアウト等の改善に努めてほしい。 ・現代アートとのコラボ等新たな試みに挑戦していることを評価する。成果があがったものは、継続して実施してほしい。10階の展示室で実施した現代アートのコラボレーションは、今後も定期的を実施することを期待する。 ・全国の歴史系博物館の中でも館内での外国人向けのサービスは充実している。一方、HPは多言語化はされてはいるが、常設展示を紹介している部分等には、外国人向けの情報が十分とは言えない状況が見られる。既に修了した特別展の情報は詳細なものが掲載されている。充実したサービスと改善が必要なものも併存している。不十分なものを速やかに改善することを期待する。
	開館10周年の「感謝」と「模索」	「HAPPY 10th Anniversary企画」、「ワクワクレキハク!! 常設展示パワーアップ企画」として、常設展示無料入館日、オリジナルグッズ開発や、現代アートとのコラボレーション、新音声ガイド「聞き耳」などを実施した。無料開放3日間で約4,200名が来館、「かえっこ」イベントに約300名が参加するなど広く支持を集め、新たな実験的試みもできた。	
7 地域、市民、関連機関との連携・交流	地元NPOとの協働事業の充実	当館とその周辺を会場とした事業の展開による集客への取り組みとして、難波宮フェスタ2011、うえまちコンサートを定例化して開催した。事業は定着し、博物館の多様な魅力を市民に知ってもらい良い機会となっている。	<ul style="list-style-type: none"> ・地元NPOとの協働事業が定着していることを評価する。 ・大阪の重要な知的基盤である大阪市立大学との連携事業を評価する。今後も継続・発展させることを期待する。 ・ともに歴史系博物館であり、近隣にある大阪城天守閣との連携には、今後も力を入れてほしい。
	大学との連携事業の拡大	大阪市立大学と連携した「古文書講座」を共同企画し、市民向け講座として実施した。応募者が定員を大きく超え、参加者の反応も良好だった。	
	同一法人内での連携の拡大	大阪城天守館と連携し、双方の強みを活かした特別展「日欧のサムライたち」を企画・開催した。期間中、目標比で入館者数107.8%、有料収入171.0%を達した。	
8 施設の整備、維持管理、リスクマネジメント	展示光源の交換による展示資料劣化の軽減	特別展示室・常設展示室全室にLEDを導入し、光源の交換により紫外線の削減ができるようになり、資料劣化の軽減が期待できる展示環境となった。	<ul style="list-style-type: none"> ・LEDの導入を評価する。博物館資料の保存に博物館が果たしている役割を市民に理解していただく上からも、市民に日常の資料保存のための努力を積極的に伝えてほしい。 ・電気、ガス使用量の削減に成功したことを評価する。 ・リスクマネジメントの確立に向けて着実に取り組んでいることを評価する。取組が形骸化しないように定期的に点検・見直しをしてほしい。
	電気使用量の削減	①特別展示室・常設展示室全室にLEDを導入し、電気使用量を削減した。ほぼ目標に達した。②収蔵庫・常設展示室の温湿度管理の徹底により、前年度と比較して電気8%・ガス11%の削減を行った。目標を達成した。	
	防火防災等のリスクマネジメントの確立	博物館における様々なリスクに対応するためのマニュアル化を進め、作成した基本マニュアルに基づいて訓練を実施し、当初の目標をほぼ達成することができた。	
9 運営・マネージメント	事務体制の効率化	事務体制の見直しと、3課の分担事務の効率的再編成のため、企画広報係に事務担当の職員を配置し、総務課と企画広報課を中心に事務分担の再編成を行った。目標をほぼ達成できた。	<ul style="list-style-type: none"> ・学芸系職員と事務系職員、館の職員と外部委託業者・館の支援者が十分連携して業務が遂行できるように、情報共有と研修に努めてほしい。業務内容や立場が異なるスタッフの連携がよいことは博物館にとって極めて重要である。 ・変化の激しい時代に博物館が設置されてから10年が経過した。今後の将来計画(今後の調査研究や展示の方向性、リニューアルの在り方、博物館の位置づけ等)について大阪市博物館協会と施設設置者(大阪市)で協議を開始してほしい。平成生まれが増えてくる今後、若い世代のコミュニティ・ミュージアムとして機能していく上で「大大阪」時代以降、戦後、とりわけ高度経済成長以降の展示を今後どうしていくのか、グローバル化が進展する中、変貌著しい大阪の姿をどう展示するかは大きな課題である。今後の展示の在り方と交流機能の強化について計画的に検討していくことを期待する。 ・大阪市博物館協会所管の館・研究所との連携効果を発揮した経費の節減方策(共同購入、共同契約等々)を更に実施し、経費の節減を図り、節減した予算の有効活用と効果的な予算執行に努めてほしい。予算の節減だけでは博物館の活力が損なわれる。節減だけではなく、博物館の活性化のため投資するところには投資してほしい。博物館スタッフが投資に見合う社会的価値を生み出していくことが今後の博物館戦略を考えていく上で重要である。 ・学習情報センターは、重要な機能を担う施設である。市民には無料で利用できる空間でもある。HPに掲載されてはいるが、見過ごしやすい。独立したサイトにする、調査研究のサイトにも掲載する等の工夫をして、センターの果たしている重要な機能をアピールしてほしい。
	10周年の取組	プロジェクトチームをつくり、記念事業の企画・推進し、種々の10周年記念事業を実施し、その後検証もあわせて行った。初の試みとして、アートとのコラボ事業を実現できた。また関連グッズを開発する等、今後の事業のあり方に関して、手応えをつかむことができた。	
	管理経費の節減	節電対策として当初予定の展示ケース照明のLED化を実施するとともに、常設展示の定期メンテナンス時にも、展示ケース以外の展示照明についても、可能な範囲でLED球に入れ換えるなど、展示室照明のLED化を行い、節電対策を推進した。	
10 α ※各館の特性ができるように、この項目を活用する。	地域の博物館や文化資源を活用した「上町台地」の魅力発信による観光振興・地域活性化事業の推進	左記の事業名で文化庁の補助金事業に応募し、採択された補助金により、AR(拡張現実)技術によるスマホ、タブレット向けのアプリ「AR難波宮」を開発した。目標を達成した。新聞6件、TVニュース2件等で、スマホの新しい活用方法として話題を呼んだ。	<ul style="list-style-type: none"> ・上町台地の歴史は大阪を理解する上で鍵となる場所である。上町台地に係る、優れた企画を実施したこと、外部資金によって実現したことを高く評価する。利用実態や効果を十分フォローし、コンテンツのバージョンアップを適切に行ってほしい。 ・難波宮のサイト・ミュージアム機能を果たし、利用者のニーズに応えていることを評価する。
	難波宮のサイト・ミュージアムとしての事業の推進	①ボランティア等による「難波宮遺跡探訪」を開催し、6回/日、のべ8,352人の参加を得た。②5世紀復元倉庫の公開を行い、毎日30分、のべ5,697人の参加を得た。③地下石組遺構の公開を行い、3回/年、のべ4日で290人の参加を得た。④エントランスでの市内発掘の速報写真展については、5回/年、配布資料計10,200部に達した。サイト・ミュージアムとしての役割を果たした。	

平成24年度 公益財団法人大阪市博物館協会の事業評価

自然史博物館の運営状況（総括） 【シート3】

H23年度を中心とする指定管理期間の自己評価		外部評価 << 委員コメント総括 >>	
事業区分	重点目標	詳細	
1 資料の収集、保存、活用	地震対策	液浸収蔵庫における液浸標本の転倒防止のためのコンテナ収納を計画的に進めている。予算の不足によりコンテナ購入が不十分などの要因もありながら作業を進め、液浸収蔵庫上段については7割、液浸収蔵庫下段については4割を終了することができた。これ以外に、標本瓶を奥に移動させる等の努力を行った。なお一般収蔵庫上段には旧収蔵庫で使用していた標本棚・タンスを使用しているが、連結することにより転倒防止の対策はできている。	<ul style="list-style-type: none"> ・多忙なうえに予算がない中、標本の安全確保に取り組んでいる点を評価する。収集標本の恒久的保存は、博物館機能の中核であるから、貴重な収蔵標本が安全に保存できない環境は、早急に改善すべきである。その必要性を施設設置者(大阪市)に伝え、予算を措置するように促す必要性が高い。 ・学芸員による資料の収集と、自然史博物館への信頼にもとづく寄贈による重要な資料が増える中、資料の収蔵スペースが不足し、整理が進まないのは、寄贈者等の信頼を損なうことにつながりかねない。こうした懸念について、施設設置者(大阪市)に伝え、予算を措置するように促す必要性が高い。 ・また、資料の公開に結びつく問題として、標本資料のデジタル化をどのように進めるべきかについては、今後も資料が増加することが見込まれるので、早急に検討することが望まれる。 ・資料を有効に活用して特別展などの充実を図っていることを評価する。 ・団塊世代の退職に伴って、外来研究員の希望者が増えることが予想される。それに伴い、外来研究員の研究スペースや機材の不足が予想される。この対応について、施設設置者(大阪市)に必要性を周知する必要がある。 ・また、今後は研究者だけでなく、より幅広いアマチュア層が資料にアクセスできる制度も検討してほしい。
	資料の収集	博物館資料の充実のための学芸員による資料収集、寄贈標本の受け入れなどにつとめており、各分野で収蔵資料が充実してきている。昆虫・植物・鳥類など模式標本も含めた寄贈、学芸員の収集により、毎年度年約2万～3万点程度増加しており、23年度末では資料総数は148万8,948点となっている。順調に増えつつある一方で、標本データのデジタル化など、その整理は追いついていないという課題がある。また、購入費用を要する標本については予算削減のために増加していない。	
	資料の活用	当館研究関係印刷物、特別展で標本を活用しており、23年度実績では、研究紀要である「自然史研究」で1編を発行、「研究報告」の掲載論文4編中3編で使用するなど活用している。主催展の第42回特別展「大化石展」では収蔵資料約900点を展示して、好評を得た。また他施設での展示に11件を貸し出し、普及教育に3件利用するなど活用に努めており、目標は達成できたと考えている。	
	市民による資料の活用	外部研究員制度(外来研究員)を活用した資料の活用と研究成果の公表を進めていて、23年度については受け入れた外部研究員は31名、外部研究員によって公表された研究成果は31本(論文)であった。目標は達成できたと考えている。	
2 調査・研究	大阪の自然史の解明	市民連携による都市域の自然環境・生物相の解明を目的としたプロジェクト研究を23年度から開始している。24年度には23年度の研究成果を元に野外観察会や講演会の実施を行った。目標をほぼ達成することができたが、分野によっては一部進行が遅れている部分がある。26年度に研究成果や収集資料を基にした特別展を開催する予定である。	<ul style="list-style-type: none"> ・市民と協働して大阪の自然史の解明に取り組む姿勢はとても共感できる。26年度の特別展の開催に向け、計画的に調査を進めるとともに、より多くの市民を巻き込む工夫を望みたい。 ・資料収集や普及教育事業に多くのエネルギーが割かれる中、研究面でも大きな成果をあげていることを高く評価する。より質の高い成果をあげ、今後の外部資金獲得につなげられるよう、博物館全体で研究時間の確保に努めてほしい。 ・博物館独自の「自然史博物館研究報告」を継続して刊行できている点、また様々な研究活動や学会活動にも活発な点を、とくに高く評価する。そうした中で「自然史リポジトリ」を設け、館の研究紀要をインターネット上で全文公開するとともに、CiNiiへの機関契約によってCiNiiから本文リンクでたどれる点も、社会への研究成果の還元という点で評価できる。
	競争的資金獲得による研究環境の充実	23年度は文部科学省・日本学術振興会の科研費補助金については基盤研究B1件、基盤研究C4件、若手研究B3件(合計約1,500万円)を獲得でき、DNAシーケンサーの導入など、設備面も含めて目標を達成することができた。24年度は基盤研究A1件、基盤研究B1件、基盤研究C4件、若手研究B3件、特別研究員奨励費(合計約1,300万円)を獲得できたほか、民間助成も1件獲得し、目標を達成できた。	
	研究成果の公表	「大阪市立自然史博物館研究報告」の出版と各種学術誌への論文公表、学会での発表を積極的に行うことにより、23年度には、自然史博物館研究報告の出版(原著論文4本掲載)と公表論文30本(研究報告以外)、著書・報告30本、学会発表30件を行った(外来研究員を除く)。定常的な研究資金の少ない中、科研費補助金など外部資金獲得者以外も積極的に研究成果の公表を行っている。今後とも、博物館学的な研究も含めより多くの発表を目指している。	
3 展示(常設展示、特別展)、来館者サービス	館蔵標本の有効活用	23年度は化石標本をもとにした特別展「大化石展」を開催し、特別陳列としては全分野の新収蔵標本を展示した新収資料展を開催した。特別展「大化石展」では、900点の化石を展示し、30,159人の入場があった。新収資料展では2万点の標本を展示し、7,889人の入場があった。常設展では見られない標本を多くの市民に公開し、目標を達成できた。24年度は特別展「のぞいてみよう！ハチの世界」を開催し、昆虫標本14,210点、ハチの巣1,206点と大量の標本、学芸員の研究活動の成果である観察映像を展示した。27,087名の来場者を得、高い満足度を得た。	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでに蓄積してきた収集資料を積極的に活用した特別展「来て！見て！感激！大化石展」(23年度)「のぞいてみよう ハチの世界展」(24年度)はともに見ごたえのある展示になっていた。実物資料をふんだんに見せるのは、博物館の大事な使命であり、今後も継続してほしい。「ハチの世界展」では長時間熱心にメモをとったり、真剣に標本に見入る入場者の姿が見られた。 ・限られた予算の中で展示環境を改善していることを評価する。 ・災害関連など市民にとって関心の高いテーマを取りあげていることを評価する。ただ、こうしたミニ企画展、パネル展とも、広報・周知が十分でなかったと感じられた。今後、広報・周知の効果的な実施について検討されたい。
	展示環境の改善	23年度に常設展示室の天井照明の一部と展示ケース内のスポット照明の大部分をLED化し、恐竜や象などの全身骨格標本に照明演出ができるよう配置した。高演色性のLED採用で展示資料がより鮮明に見えるようになり、見るべきポイントを強調する照明ができた。影の演出で過去の生物であることを感じられる展示とできた。	
	常設展示内での情報発信	時宜に応じた活動成果・研究成果の発信を行っており、23年度には常設展示を補完するミニ企画展示として「大阪のタンポポは今 2010年の市民調査から」、パネル展「今 地震・津波を考える」を開催した。学校観覧者、特別展への来場者などに情報を提供し誘導することができたが、予算的裏付けがないことで不十分な面もあった。	

4 教育普及、学習支援、友の会、ボランティア	博物館コミュニティの育成	友の会の活動を充実させ、将来の友の会活動の担い手を育成することも狙いとして、23年度には、友の会主催の行事として44回の普及行事を実施し、2,237名の参加があった。友の会会員は博物館主催行事にも多数参加いただいております、目的は達成され手いと考えている。	<ul style="list-style-type: none"> 全国的に見ても有数の会員を有する友の会が普及教育事業の中心になり、博物館コミュニティが形成されて成果をあげていることは、大阪市立自然史博物館の優れた特徴になっている。これは博物館スタッフの地道な努力によるもので、高く評価できる。 友の会会員が中心の市民参加型調査が成果をあげ、それが特別展につながっているのは、市民協働の理想的展開として評価できる。これは全国の博物館のモデルになるものである。今後は市民参加型調査の実施に当たっての留意点などをまとめ、他館に情報発信していくことが期待される。市民参加によってできた博物館ファンのネットワークは、博物館の、そして大阪という町の宝なので、これを大事にしてほしい。 地道な活動が博物館コミュニティづくりには重要である。今後も普及事業に力を入れてほしい。
	市民参加型調査の実施	平成26年の都市の自然展開催をめざしプロジェクトUを立ち上げ、市民参加型の調査を実施した(14回実施、のべ246名参加)。参加している市民は約100名で、24年度はさらに広がりを見せている。	
	普及行事の充実	22年度には資料収集事業や調査研究との連携ができる標本収集の担い手育成として標本実習の充実を企画し、新たに室内実習として「昆虫標本の作り方」を実施した。申し込み・参加者数とも同年に行われた実習の中では最も多かった(申し込み109名 当選73名 参加51名)。23年度は小学生などが気軽に参加できる企画として24回のミニWSを実施し、のべ3,492名の参加があった。目標を達成できた。	
5 学校等との利用促進、学校教育支援	高等学校との連携	23年度は3つの特別展で、現場の教員に協力してもらって高校生向けのワークシートを作成。また大阪府高等学校生徒生物研究発表会を館共催の行事として開催した。高校生以上の来場数増と生徒の学習に一定の効果が出ており、教員からも好評を得た。生徒生物発表会では、一般来館の見学者もあった。	<ul style="list-style-type: none"> 学校連携の多くが小中学校向けのものであり、高等学校との連携に力を入れていることは、次世代養成の継続した試みとして評価できる。 事業が順調に展開していることを評価する。「教員のための博物館の日」を始め、館の多くの事業が写真付きでHPに掲載され、学芸員が自分の言葉でコメントしていることは、館の敷居を低くする上で効果を発揮しており、評価できる。 手法として斬新で、今後も継続してほしい。
	貸出標本キットの充実	23年度は教員向け行事を実施し、学校のニーズの掘り起こしの後、ホネの貸出キットの開発を進めた。ホネの標本キットの完成が年度末になり、本格的な貸出は次年度からとなった。24年度は博物館の教員のネットワークづくりの強化を目指して、8月には「教員のための博物館の日」を開催し、104名の参加者を得た。アンケートでも、「とてもよかった 71%」「まあまあよかった29%」で満足度が高かった。「全国科学系博物館活動助成」を得て、2月に博学連携ワークショップを開催予定。	
	職場体験・学芸員実習の内容公開	博物館の活動を知ってもらうために、自然史博物館の様々な活動や学芸員の仕事を体験してもらっている生徒や実習生に受け身だけでなく、体験を表現してもらいBlogを作成してもらい、公開している。実習生に体験を書き込んでもらったブログを公開し、twitterなどでも反響をよんだ。	
6 広報・宣伝、情報公開と発信	ネット時代に則した新たな広報手段への取り組み	ブロッガー内覧会の実施、twitterやSNSによるPRに取り組み、23年度は特別陳列で5件、大化石展で7件、OCEAN展で9件、恐竜成長展で6件、ブログにおいて展覧会が紹介されたほか、ネットによるクチコミでの広報に成功した。	<ul style="list-style-type: none"> 時代の変化に応じた広報手段をいち早くとりいれ、情報発信している。このことは、とくに新たな利用者層を開拓し、増やすことにつながるものであり、評価できる。今後も継続してほしい。大阪市博物館協会内で、この手法について情報交換し、他館でも導入可能なものは導入してほしい。 地下鉄音声ガイド、吊り革部分の広告、また現在行われているドア横のポスターも効果的である。予算の制約がある中苦労が多いと思われるが、今後も継続して実施してほしい。 今後の広報戦略の重要な柱である。大阪市博物館協会内で、この手法について情報交換し、他館でも導入可能なものは導入してほしい。
	常設展も含めた館の一般認知度向上への取り組み	地下鉄音声ガイドの導入(最寄り駅案内放送)を実施して、長居駅で(14万8千人)を対象にのべ10,450回の告知放送を行った。特別展開催期間は特別展の案内をしており、入館者増につながっている。効果は十分に認められたが、広報の経常的な費用が不足しており、不安定であり、課題である。	
	ホームページやツイッターの取り組みにより特別展の広報強化し多数の来場者を獲得する	23年度はタイトルやポスターの工夫、ブロッガー招待の内覧会・地下鉄音声広告などの実施などに取り組んだ。展示の内容・意図が多くの人に伝わったと考えられ、特別展「大化石展」では30,159人の入場者があった。予想を越えた多数の来場者があり、目標を達成できた。24年度も継続しており、成果が出ている。	
7 地域、市民、関連機関との連携・交流	地域の自然に関する情報を持つ市民との幅広い連携構築	23年度は9月に全国から骨格標本作りに携わる団体が集結してのホネホネサミットを開催(科研費関連)、11月には大阪の自然関連団体が集まる自然史フェスミットを開催した。多数の参加者を得て公表のうちに開催し、当初の目標を達成できた。24年度は11月に大阪自然史フェスティバルを開催した。	<ul style="list-style-type: none"> サミットやフェスティバルの開催によって、市民を大きな仕掛けでつないでいく手法を高く評価する。ホネホネサミットは、骨格標本への注目度を高め、現在、各地の自然史系博物館での流行に先鞭をつけたという点で高く評価できる。また、24年度は自然史フェスティバルでは企業関係者の参加も多く、スーツ姿を常設展示室で複数見かけた。これまで自然史博物館を訪れたことのない層を開拓した意味でも高く評価できる。 博物館連携事業の核になっていることを高く評価したい。 博物館学芸員が30年以上にわたって育てた大阪湾海岸生物研究会の活動実績の上に成り立つ連携調査で、高く評価できる。今後も、様々な分野で各種機関や団体・地域市民と連携した調査・研究活動を展開してほしい。全国の博物館のモデルになる事業を実施していることを高く評価したい。
	博物館連携	23年度は文化庁委嘱「うまいもんから考える自然の恵み」事業を実施した。食材を味わっての対談などを博物館内では実施困難な事業を市中で実施し、美術・歴史の話題を交えつつ豊富なコンテンツ提供を行った。冊子を市内小学校に配布、USTREAM配信を行うなど広がりのある成果を築いた。24年度は東日本大震災で被災した博物館の「標本レスキュー事業」で、4月のシンポジウムをはじめ、多くの博物館関連集会で博物館連携の重要性、自然史標本の重要性などについてアピールすることができた。	
	地域市民と連携した調査研究活動の実施	大阪湾生き物一斉調査の実施、大阪湾見守りネットによる大阪湾フォーラムの開催を主体となって実施した。行政(国土交通省、自治体)、大学・研究者、市民団体、博物館・水族館の間で連携が深まるとともに、地域社会における博物館の存在意義を示すことができた。	
8 施設の整備、維持管理、リスクマネジメント	中長期の改修計画	23年度は入館者及び職員等の安全確保のため、老朽化した館屋内部壁面について、本館入り口とネイチャホール、ギャラリーの内壁タイルの浮き上がりを調査し、改修工事を行った。定期点検が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> 全般的に施設は老朽化しているが、当面、中小規模の補修と改修で対応できるものとそれ以外の仕分けを点検によって進め、事故につながらないように、優先順位をつけて対策を進める必要がある。施設の状況は、施設設置者(大阪市)に定期的に報告し、改修が早急に進むように努めてほしい。 このままでは大きな問題が発生する可能性もある。とくに収蔵庫の空調は、資料を良好な状態で保管するために欠かせない。博物館機能の根幹にかかわる部分なので、早急に施設設置者(大阪市)と十分協議してほしい。 施設の老朽化度合いや問題点を十分整理し、施設設置者(大阪市)と緊急的な対応だけでなく、抜本的な対策についても十分協議してほしい。
	老朽化機器の改修計画	23年度は空調機チラー三方弁の交換(収蔵庫系統)を実施した。市予算の制約から現在一カ所のみ交換にとどまっているが、全8箇所あり、早急な改修工事がのぞまれる。	
	緊急的な改修工事	23年度は雨漏り・漏水の防止のため、第2展示室の屋上防水を改修、一部の雨水排水管のバイパス工事、本館地下室の漏水対策を行った。雨漏り対策工事はやや不十分で、根本的な改修がのぞまれる。	

9 運営・マネージメント	館内各セクションの連携による事業効果の発揮	管理職連絡会、広報会議、フロアミーティングなど市派遣・協会職員だけでなく、館内各セクションの職員による会議の開催により、各事業やあるいは来館者からの要望・アンケートの分析などに来館者に接するスタッフの声を組み入れ、またタイトルなどを工夫することで大化石展の成功につながった。また全関係者をあつめての大化石展総括を踏まえてハチ展の成功につなげることができた。	・情報の共有化によって成果をあげていることを評価する。 ・大阪市役所のシンクタンク機能を果たしていることを高く評価する。こうした社会貢献についても、積極的に広報、アピールするとともに、大阪府・大阪市・堺市などと共同した生物多様性施策を実現させるための後押しも期待したい。
	行政的課題としての生物多様性地域戦略策定への貢献	23年度は、環境局が中心となって今年度中に策定予定の大阪市生物多様性地域戦略の策定に当館が参画し、情報やノウハウを提供した。その結果として大阪市生物多様性地域戦略案が、大阪市環境審議会の答申として大阪市に提出された。事務局の原案作成に専門的立場から意見を述べるとともに資料を提供し、内容を充実させることができたこと、庁内での当館の存在意義を示すことができた。引き続き、大阪市生物多様性地域戦略を実効あるものにするべく、つとめていきたい。	
10 α ※各館の特性が できるように、この 項目を活用する。	東日本大震災への緊急対応	国内の自然史系博物館・関連団体と連携して被災資料のレスキュー活動に取り組むとともにその活動内容を市民に伝えることにつとめ、23年度には <ul style="list-style-type: none"> ・被災地(岩手県)への学芸員の派遣 ・陸前高田市立博物館、海と貝のミュージアム他所蔵のさく葉・昆虫・貝類・地質標本の修復 ・現地ワークショップ派遣への協力 ・パネル展「今 地震・津波を考える」の開催(7/23-8/28) ・ミニ展示「陸前高田市海と貝のミュージアム所蔵の貝類標本とそのレスキュー」の開催(3/2-6/3) ・募金活動 などに取り組み、以下の教訓・成果が得られた。 ・緊急事態の中で積極的に情報を収集し、可能なことからただちに着手した。 ・西日本自然史系博物館ネットワークをはじめとする日常的な館相互、学芸員相互の交流の蓄積が力を発揮した。 ・結果を展示を通じて市民に広報し、標本の重要性を啓発することもできた。 ・自然史系博物館の中核的存在としての当館をアピールすることができた。 引き続き、震災の教訓を今後活かすことを目的に活動を継続している。	・東日本大震災後すぐに始められた標本レスキューから現在に至るまでの活動は、日本の自然史系博物館のリーダーとしての役割を十分に果たしたと高く評価できる。今後は今回の震災の教訓や成果を、自館の災害対策に反映してほしい。 ・予算が厳しい中、博物館活動や生涯学習、社会教育の推進に外部資金を獲得して市民協働を進めていることを評価する。市民との協働は、パートナーと連携することによって相乗効果を高め、「社会の利益を最大化する」ことを重点目標とすべきである。これによって、より多様な市民の力を引き出すことができ、さらなる博物館の活性化が期待できると考える。
	市民協働による博物館の活性化	博物館だけで実現できない、市民の発意を受けた協働事業を実現していくため、自然史友の会や大阪自然史センターによる日本財団やゆめ基金などの外部資金獲得とそれに伴う事業実施、地学団体研究会等による講演会の実施、市民の発意を受けた事業を科研費による博物館学研究の一環として実現した。特に23年度は、大阪湾に関する活動について重点的に行った。また、自然史フェスを協働の成果として実現できた。24年度からは自然史博物館に集まった自然に対する深い造詣を持つ市民の力をいかした、生物多様性施策を実現させるために大阪府・市・堺市などと共同した事業展開を始めた。	

平成24年度 公益財団法人大阪市博物館協会の事業評価

大阪市立美術館の運営状況（総括）【シート3】

H23年度を中心とする指定管理期間の自己評価			外部評価 << 委員コメント総括 >>
事業区分	重点目標	詳細	
1 資料の収集、保存、活用	収蔵環境の維持	南収蔵庫前室の燻蒸を平成23年12月に実施し、防虫、防黴の徹底を図り、収蔵庫の環境の維持に努めた。	<ul style="list-style-type: none"> ・収蔵庫の環境維持に努力していることを評価する。今後も計画的に進めてほしい。 ・収蔵庫のみならず、大阪市立美術館の建築自体が老朽化しているため、総合的な視点からの抜本的な対策が求められる。その際、建築の歴史的な意義と周辺環境に果たしてきた役割を十分に踏まえることが望ましい。収蔵環境の低下については、外部の保存修復の専門家も交えて常に細心の注意を払い、迅速適切な対応をとってほしい。 ・良質な個人コレクションの寄贈が多いというのは大阪市立美術館というより大阪の強みである。美術館が積み上げてきた歴史と信用の賜物であり、今後さらに、これらを様々な方面で積極的に活用してほしい。
	収蔵環境の改善	北収蔵庫の密閉度が構造上の問題と経年劣化とによって低下してきたため、平成24年1～2月に改修した。	
	作品の寄贈と寄託品の収集	鍋島焼118点の寄贈を受けて手続きを進め、特別陳列の受贈記念展も実施した。鍋島焼によるこの田原コレクションは、当館の陶磁器分野の中心的な館蔵品とすることができた。また、中国工芸の一括寄託を受け入れることができ、1～2月の特別陳列でその一部を紹介した。	
2 調査・研究	館蔵品・寄託品の整理・調査・基礎資料の作成・研究	インターン研修の一環として、蓮昇寺から一括で寄託を受けた陶磁器・漆器の基礎データを作成できた。	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎データを作成できたことを高く評価する。データの作成は地味だが大切な作業であり、できれば持続的に進めてほしい。 ・「生誕120周年記念 岸田劉生展」(23年度)は内容の質と量において近年の劉生展の中では群を抜いていた。学芸員の事前の調査研究の賜物。研究成果の広く一般への公開という意味でも評価に値する。 ・紀要は、地味ではあるが、図録と並んで数少ない研究成果発表の場であるので、ぜひ活用してほしい。またその具体的な内容については、できれば美術館のHPで書誌情報及び概要がわかるようにしてほしい。
	特別展を中心とした美術作品の調査・研究	「岸田劉生展」において、一括で拝借を希望する個人コレクションの調査・研究を実施し、特別展の質の向上に資することができた。	
	研究紀要の発行	展覧会開催にかかる研究の成果や恒常的な研究成果の発表の場として紀要を発行しているが、平成23年度末に研究紀要12号を発刊出来た(研究論文「磁州窯系陶器の施文技法に関する試論」、「大阪と漆工」)	
3 展示(常設展示、特別展)、来館者サービス	大型の寄贈作品(コレクション)に対する展覧会の開催	平成23年8月2日(火)～9月4日(日)に特別陳列「田原コレクション受贈記念 色鍋島・藍鍋島」を開催。ポスター・チラシ・所蔵品図録も作成し、約5,000人の来館者を迎え好評であった。	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪には高い志を持つ個人コレクターがいたし、今もいるということを示すことは、何かと話題になる大阪のイメージを変えていく上で大きな効果を持つ。今後とも、コレクター列伝としてシリーズ化して展示、出版を展開する方向で考えていただきたい。また、まとまった寄贈を受けた場合には、展覧会を実施し、きちんとした図録を制作することを基本にして対応することを今後も維持してほしい。 ・素人がみても分かるように優しく、短く。また単なる作家論や作品論にとどまらず、背景の文化や歴史にも目配りをしてほしい。図録やHPなど、メディアの特徴を活かして柔軟に書き分ける必要もあるだろう。また平常点(常設展)については、企画意図をわかりやすく説明してほしい。 ・LED照明の導入等による展示環境の改善を高く評価する。展示室以外の空間は極力明るくしてもいいのではないかな。 ・学芸スタッフが少ない一方、作業量は多岐にわたり、かつ膨大なために、館蔵コレクションの活用が十分なされていない。大規模特別展の際の常設展の在り方、学芸員の負担を減らす工夫、展示内容の観客への広報について、抜本的な検討が望まれる。
	展示解説の充実	常設展「中国書画I・II」、「仏教美術I・II」で各展示室ごとにわかりやすい展示パネルを作成。展示内容の概略がわかりやすいと好評であった。	
	展示環境の改善	北館2階壁面ケース、南館1階移動ケース、南館2階ガラスファイバー等にLED照明を導入でき、色鮮やかで効果的な展示ができるようになった。	
4 教育普及、学習支援、友の会、ボランティア	特別展における記念講演会の実施	特別展「歌川国芳展」、「岸田劉生展」において、展覧会の内容理解の促進のために記念講演会を実施した。外部講師と共に当館学芸員も展覧会にかかる成果を市民に講演し紹介した。アンケート等でも好評であった。	<ul style="list-style-type: none"> ・格差社会といわれる中で、いま求められているのは、だれもが利用できる「居場所」の確保であろう。とくに格差が大きいと言われる大阪では重要である。美術館、博物館はそうした居場所としての役割も求められている。こうした流れに沿った努力が望まれる。天王寺公園の入場料などの問題も再考が必要であろう。土日は行けば必ず何かやってる、というのが理想である。定例化している事業もあるので、今後さらに力を入れてほしい。 ・リピーターを確保する上で有意義な事業である。友の会による自主的な活動も含めて、一層拡充してほしい。美術館への愛着や帰属意識をはぐむ上で、効果的と思われる。 ・子どものころよく甲子園に行った、という感覚で子どもに気軽に美術館に親しんでもらうのは、潜在ファンの開拓、地域の絆の回復、ひいては治安の向上と多くの面で極めて有効である。高校生や大学生など美術館にあまり足を運ばない層にも目配りをしてほしい。また、事業の企画・運営に当たっては、他館の経験や全国美術館会議教育普及研究部会の蓄積なども参考になるのではないかな。
	友の会限定の教育普及事業の実施	友の会という美術愛好家向けの教育普及事業として、夏に開催した特別陳列「田原コレクション受贈記念 色鍋島・藍鍋島」に際して鍋島焼の美術講座を実施した。	
	「美術館に行こう」事業の実施	小中学生が美術に興味を持つとともに、美術館に親しみを持ってもらうために、プロの画家・彫刻家による実技指導を夏休みに2回実施し、計45名の参加者があった。参加者には好評であり、美術館に興味を持ってもらった。	
5 学校等との利用促進、学校教育支援	博物館学における大学との連携事業	美術館が主催する公募展、全関西美術展の受付・審査・陳列などの一連の展覧会業務を中心に、近畿周辺の大学から約50名の大学生を受け入れて博物館実習を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市立美術館の潜在的なファンを掘り起こすという意味でも、この種の大学との連携は重要である。ただ、どの程度の人数を受け入れるかについては検討が必要である。 ・子どものころから親しんだマイ・ミュージアム、という意識を醸成することが望ましい。その意味では、「教育支援」という上から目線ではなく、来ていただいてナンボ、いわば「毎度おおきに」という意識が必要ではないかな。活動の具体的な内容を、HP等で画像とともに積極的に紹介してほしい。 ・有意義な事業なので、現場に負担が掛かりすぎない範囲で行ってほしい。 ・キャンパス・メンバーズの増員などにより、大学生の利用の増加を図ってほしい。
	小中学校の鑑賞事業に連携して実施。	特別展「岸田劉生」において、小学校の美術教諭による図画工作研究会と連携して鑑賞学習事業を実施し、あわせて美術教諭と学芸員(今回は館長)による公開鑑賞授業を実施した。	
	美術史にかかる大学との連携事業	大学の美術史講座の出講依頼を受けて実施。平成23年度は龍谷大学で1講座半期間実施した。	

6 広報・宣伝、情報公開と発信	近隣商業施設との連携	新しく開店した大規模商業施設であるキューズモールをはじめとして、近隣商店街との相互の施設利用の割引などの連携を行った。	<ul style="list-style-type: none"> ・阿倍野地区の再開発により、いろいろ協力が打診されているようであるので、地元の商業施設と積極的に連携して相乗効果を上げてほしい。 ・駅と美術館との間にかなりの距離があり、その間のアプローチが単調である。天王寺公園、慶沢園等と一体感を持てるように整備すべきでないか。 ・外国人が宿泊するスポット、よく行く場所等を更に開拓し、効果的な広報を行ってほしい。また、HPを多言語化(英語、中国語、ハングル)することにも努力してほしい。(福岡アジア美術館のHPを参照されたい)外国人は常設展(平常展)を見に来るのではないか。期待に応える広報が必要である。 ・来館者とのやりとりを掲載することは美術館と来館者の信頼感を高める上で重要なことであるが、学芸員の専門分野や研究業績、研究内容などを美術館HPで公開することも重要ではないか。
	外国人向け広報	天王寺都ホテルをはじめ近隣のホテルへの各国語のパンフレットを設置し、外国人及びビジターへの広報が進んだ。	
	情報公開の拡充	来館者の声及び館の回答を1階ロビーに公表(1カ月単位)し、情報公開の充実に努めた。	
7 地域、市民、関連機関との連携・交流	マスコミとの連携強化	特別展「歌川国芳」の大阪展において、日本経済新聞社と毎日新聞社との共同主催を大阪市立美術館の斡旋によって実現させた。それぞれの社風を超えた協働の有り方を図ることができ、充実した広報を展開することもでき、多くの来館者を得ることができた。	<ul style="list-style-type: none"> ・美術館としてマスコミとの連携をどのように図るかは館の運営にとって極めて重要なことであるが、学芸スタッフが個人のレベルで新聞、テレビ各社の事業部はもとより、文化部の記者とのパイプを築いておくことも大切である。 ・若手で発表の場を求めている音楽家の協力を得て、ジャズ、クラシック、民族音楽などの無料コンサートを最低月一回行い、祝祭的な雰囲気醸成し、交流の場とする。(世田谷美術館のプロムナード・コンサートが好例) ただし出演者選考は専門家による助言が必要である。地元との結びつきを強めるためにも定例化が望ましい。(人手不足の中で本当に美術以外の活動ができるのであろうか)
	地域との交流	浪速区の新世界商店街地区を活動拠点にするNPO法人と共催してジャズコンサートを美術館で実施し、地域と連携したイベントの開催ができるようになった。	
	社会活動への貢献	三菱商事(株)によるボランティア活動との共催により、障害者の美術鑑賞会を実施し、社会活動に貢献できた。	
8 施設の整備、維持管理、リスクマネジメント	展示ケース等の照明のLED化	北館2階壁面ケース、南館1階移動ケース、南館2階ガラスファイバー等にLED照明を導入することができ、色鮮やかで効果的な展示ができるようになった。	<ul style="list-style-type: none"> ・LED照明の導入等による展示環境の改善を高く評価する。 ・重要な作品を多数所蔵している美術館だけに、収蔵庫の改修が進んだことを評価する。震災時の避難者、職員、作品などの安全確保も視野に入れて、対策は定期的に再点検してほしい。
	北収蔵庫の改修	空調上の密閉度の向上により、安定した温度・湿度の維持と管理が可能となった。	
9 運営・マネジメント	効果的・効率的な運営	施設担当係長1名の設置を行い、より充実した施設の保守管理ができるようになった。また、任期付き学芸員1名の補充により、当該分野の調査研究をはかり、当該分野の作品に対して充実した管理および展示ができるようになった。	<ul style="list-style-type: none"> ・美術館の規模、博物館資料に古美術品が多いこと、展示替えや特別展等の実施状況を勘案すれば、7人の学芸員の業務負担は大きく、多くの展覧会から講演、博物館実習、さらには紀要の刊行までカヴァーするのはもはや限界と思われる。この辺、施設設置者(大阪市)も含めて抜本的な対策を練る必要がある。経費節減の要請は分かるが、要員の確保に努めるべきだろう。それが不可能ならば、美術館の使命と事業内容を絞ることも視野に入れるべきであろう。 ・子どもの料金は低く抑えて、ファミリー層が来やすい設定にするというのはいかがでしょうか。一方、65歳以上の有料化については、若い世代からの肯定的な意見もある。 ・利用権の公平性が確保されていることは、市民との信頼関係を構築する上で極めて重要なことである。多様な美術団体が公平に使用できるように改善を重ねてほしい。(利用規定の改定が26年度よりなされることになっている) ・大阪市政の問題であるが、天王寺公園・慶沢園を含んだ周辺整備により、この地域の文化価値を高めることができるのではないか。その中でレストランやカフェ、売店についても地区にふさわしいものに整備することを是非検討してほしい。
	特別展の効果的な観覧料の確保	マスコミなどの民間企業も出資する特別展の観覧料について、大阪市内在住65歳以上の市民に対する有料化を平成24年4月から実施するとともに、市民への周知に努めた。	
	地下展覧会室の公平性の高い運用	地下展覧会室の使用要綱を見直して、さまざまな美術団体が新規に使用ができるような改正案を作成し、実施に向けて条件等の整備をはかった。	
10 α ※各館の特性ができるように、この項目を活用する。	美術を通じた国際交流	中国の香港芸術館から当館所蔵阿部コレクションの展覧の依頼があり、双方で企画内容を協議し、作品の状態確認を通じて出品選定などを行い、宋・元・明代の作品に絞り込んで、38点の作品を出品することとし、次年度の展覧会として企画することができた。	<ul style="list-style-type: none"> ・海外の美術館と共同で企画内容を協議したのは素晴らしい。今後も国際交流を学芸員を始め職員の経験と知識が深まる機会としてとらえて、積極的に対応してほしい。具体的には、作品貸出、企画展準備など、あらゆる機会を利用してとくに学芸員の海外研修の機会を増やすことを要望する。 ・大阪市立美術館の存在感は大きい。天王寺地区が変貌している今こそ、経営資源、広報、社会連携など多様な側面に目配りをして、美術館の総合的な戦略を積極的に打ちだしてほしい。

平成24年度 公益財団法人大阪市博物館協会の事業評価

東洋陶磁美術館の運営状況（総括）【シート3】

H23年度を中心とする指定管理期間の自己評価			外部評価 ≪ 委員コメント総括 ≫
事業区分	重点目標	詳細	
1 資料の収集、保存、活用	資料の収集	寄贈受入の推進： 合計70件1,281点(評価額約6,500万円) 目標を十分達成できた。ただし、購入予算は市の財政状況により10年近く凍結されており、美術館としての計画的な資料収集が困難な状況になっている。	<p>・購入予算ゼロという制約の下で、寄贈受入れによりコレクション増が達成できていることは館外からその事業の活動が高く評価され、美術館への信頼を獲得していることの現れであろう。しかし今は収集の好期であり、計画的に収集を進める環境作りが必要であろう。</p> <p>・館蔵資料の館外貸出し、国内外の美術館との共催展示は評価できる。特に海外での共催巡回展は意欲的な取組であり、日本文化の紹介や交流という観点からも、今後も積極的に取り組んでほしい。東洋陶磁美術館のように小規模ではあるが、優品からなるコレクションを持つ館では、館とコレクションのブランド化を押し進めていくことが重要である。貸出しに当たってはブランド価値を高めるよう貸出先を選ぶことも必要であろう。寄贈品を活用した特別展「浅川巧生誕百二十年記念 浅川伯教・巧兄弟の心と眼—朝鮮時代の美—」(23年度)の美術館連絡協議会でのダブル受賞は、美術館の企画力・研究能力が高く評価された証拠である。</p> <p>・免震装置の全館導入は陶磁専門館にとって必要不可欠のことであり、時間がかかったことは問題としても、評価できる。外部監査でも問題が指摘されている地下収蔵庫の整備は、引き続き、施設設置者(大阪市)と折衝してほしい。施設設置者には、収蔵資料の評価額に見合う収蔵庫整備を行うことを強く要望したい。東洋陶磁美術館は川に隣接している館であるので、資料の防災対策上、水害の危険性から地下収蔵庫が望ましいかどうかは十分検討し、必要な措置を早急に行ってほしい。</p> <p>・大阪市の財政が極めて厳しいことは周知のことではあるが、美術館・博物館はコレクション形成上購入が是非必要なものに遭遇することも数多くある。大阪市においては、購入予算なしという前提で全て進めるのではなく、美術館・博物館から購入希望を聴いて、個々の案件毎に判断するシステムの導入を是非検討してほしい。</p>
	資料の活用	館蔵品の国内外での共催展示や長期貸出： ・中国6会場での館蔵伊万里作品(160点)による共催巡回展の開催(甘肅省博物館、北京芸術博物館、遼寧省博物館、大連現代博物館、厦門市博物館、内蒙古博物院) ・ドイツ国立東アジア美術館での韓国陶磁作品の長期貸出 ・「浅川巧生誕百二十年記念 浅川伯教・巧兄弟の心と眼 朝鮮時代の美」の国内巡回開催(当館、千葉市美術館、山梨県立美術館) 目標を十分達成できた。豊富で質の高い館蔵品を活用した館外での共催展覧会や長期貸出は直接的に館の入館者増にはすぐに結び付かないかもしれないが、当館とコレクションを広くアピールする上で極めて効果的といえる。また、限られたキャパシティの当館にとって、館外でのこうした共催展覧会は独自のコレクションと企画力を有する専門館としての独自性の一つとして今後の重要な活動の一つとなるものといえる。また、浅川展は寄贈品を活用、研究成果を反映したもので、本展を通してさらに新たな寄贈にもつながるなど理想的な形での展示であり、なおかつ展覧会の意義も国内外で高く評価された(美連協大賞、論文賞のダブル受賞)。	
	資料の保存	①免震装置の導入： これまで順次進めてきた免震装置の全館導入が本年度ようやく完了し、目標を達成できた。これにより、陶磁専門美術館としての展示品の安全を最大限守るという使命を果たすことができるとともに、独自の仕様の免震装置により、効果的な展示が可能となった。 ②地下収蔵庫の整備： 市当局の予算措置なし。外部監査でも指摘された(H21)収蔵スペース確保のための地下収蔵庫の整備は目標達成できず。寄贈により年々増加するコレクションを安全かつ効率的に保管するためにも地下収蔵庫の整備(既存の倉庫の収蔵庫仕様化)は引き続き要求をしていきたい。	
2 調査・研究	館蔵品に関する調査研究	李秉昌博士記念韓国陶磁研究： ・「中・後期高麗青磁の研究」(H23～):国際交流企画展「碧緑の華—龍泉大窯楓洞岩窯址発掘成果展」、李秉昌博士記念公開講座「高麗“象嵌青磁”の魅力さをさぐる」の開催、『李秉昌博士記念韓国陶磁研究報告V』の刊行など 目標を十分達成できた。	<p>・収蔵品に関する調査研究が目標どおり達成できたことを高く評価する。美術館が行っている調査研究活動の概要、研究成果についてHPに独立したサイトを設けて、社会に向けて情報発信してほしい。研究機能を持つ施設であることをもっとアピールしてもよいのではないか。研究成果の社会への還元の意味からも、最低限、学芸員名や公表した論文、刊行物名などは公表し、幅広い層からの研究情報へのアクセスを保障することを要望する。</p> <p>・学芸員数が少ない中で、科学研究費補助金の獲得に高い成果を上げている。研究なしに、充実した展示や教育普及活動はできないから、研究活動を積極的に進めてほしい。科学研究費補助金による研究等の実施状況についても美術館のHPで情報発信してほしい。人員の不足については大阪市博物館協会所属の各館の共通課題として解決に向けて取り組むことを要望する。</p> <p>・東洋陶磁研究の国際拠点化というのは、東洋陶磁美術館のコンセプトとしても極めて適切なものである。館のHPにおいて掲げている「世界における東洋陶磁の研究拠点」という目標について、館の取組状況をHPに掲載することを要望する。</p>
	東洋陶磁に関する調査研究	科学研究費補助金の獲得： 基盤研究(B)海外1件、基盤研究(C)1件、若手研究(B)1件を獲得した 目標を十分達成できた。当館では平成15年に科学研究費補助金申請可能な研究機関に認定されて以降、毎年コンスタントに高い割合で科学研究費補助金を獲得しており、館蔵品にも関わることが多いそれらの研究成果は、直接的ないし間接的に展覧会の開催や展示、各種教育普及活動にも反映されている。	
	東洋陶磁研究の国際拠点化	国内外の美術館、博物館、研究機関等との学術交流： 欧米、アジアや国内の博物館、美術館、研究機関との学術交流(相互の調査受け入れ、展覧会やシンポジウム、講座などの開催、図書交換、展覧会の共催や協力、作品貸出など) 目標を十分達成できた。	
3 展示(常設展示、特別展)、来館者サービス	展示解説の充実	分かりやすく読みやすい解説文の導入： 特別展、企画展、特集展、常設展の一部に導入し、アンケートなどで好評であった。 目標をほぼ達成できた。読みやすい文字とデザインを目標にこれまで様々な実験的導入を進めており、アンケートなどにより来館者の反応を踏まえ、さらに当館にふさわしい解説文のあり方を目指したい。	<p>・「読みやすい文字とデザイン」を目標に展示解説の改善充実に取り組んでいることを評価する。内容も作品鑑賞を主眼に据えたシンプルな解説で館全体の雰囲気にもマッチしている。特集展の「人間国宝 濱田庄司の茶碗—堀尾幹雄コレクション」展(24年度)では、展示ケースの隅に対応する図録の案内がある等、よく工夫されている。</p> <p>・今後は、美術館のコレクションや調査研究成果をフルに発揮した展覧会と、幅広い層にやきものへの関心を高めるおしゃれ感覚満載の展覧会を開催することで、陶磁ファンの聖地になってほしい。「浅川巧生誕百二十年記念 浅川伯教・巧兄弟の心と眼—朝鮮時代の美—展」(23年度)は、館蔵品も生かしつつ、これまであまり知られてこなかった日朝間の交流史を掘り起こす仕事で近年では出色の企画で、東洋陶磁美術館の特性が十二分に発揮されていた。</p> <p>・常設展(平常展)において、学芸員やボランティア解説員が適宜説明をされていることは素晴らしいサービスである。特別展では監視員は必須なのであろうが、機械監視と組み合わせ、より良好な展示環境を作れる</p>
	特色ある展覧会の開催	調査研究成果を反映した展覧会の開催： ・「浅川巧生誕百二十年記念 浅川伯教・巧兄弟の心と眼 朝鮮時代の美」の開催 ・国際交流企画展「碧緑の華—龍泉大窯楓洞岩窯址発掘成果展」の開催 目標を十分達成できた。陶磁専門美術館として館蔵品にも関連したオリジナル企画の展覧会を開催し、高い評価を得ることができた。	

	展示環境の維持と来館者対応の充実	特別展における看視員の配備： 展示室に看視員を配置することにより、展示環境の維持と来館者への迅速な対応が可能になった。目標をほぼ達成できた。予算の関係で十分な人数の配備ができなかったが、今後は年間契約などの工夫をしながら、特別展に限らず更なる展示環境の維持と迅速な来館者対応を充実できるようにしたい。	のではないだろうか。東洋陶磁専門館として、他の大規模館と区別されるが、専門館としては決して小さくないと思われる。全部の展示作品を一度に見ようとすると結構疲れるし、途中での休憩施設も決して十分とは言えない。当日再入館者やリピート来館者に対する優遇も必要ではないか。 ・LED照明の導入、展示台クロスの貼り替えでケース内の展示環境が改善されたことを高く評価する。展示作品の理解を促進する上では、HPでの「施設のみどころ」紹介やビデオ上映による作品紹介、また、学童、高齢者、ハンディキャップをもつ人、外国人等に対する対応等きめ細かい配慮が望まれる。
	展示作品の理解促進	①LED照明の導入： 展示室(10室)全てに自然光に近い最新のLED照明を導入し、陶磁器の鑑賞において効果的な展示ができるようになり、目標を十分に達成できた。 ②展示台クロス貼り替え： 新規の照明にあわせて展示台(免震台)のクロスを貼替え、ケース内の美観を整え、目標を十分に達成できた。 新たなLED照明は当館の特色である自然採光展示をモデルとしたもので、自然光に近い最新のLED照明により、陶磁器本来の色や質感を鑑賞できる効果的な展示が可能となった。	
4 教育普及、学習支援、友の会、ボランティア	東洋陶磁に関する理解促進、情報発信	講演会、講座、レクチャー、研究会、シンポジウム等の実施： 講演会4回、講座4回、レクチャー4回、みどころ解説10回などを実施して東洋陶磁に関する情報発信を行った(参加765人)。 展覧会の内容・規模にあわせて実施するため、毎年度の数値が異なり増減の比較は不可。人員数が少ないため、毎回の対応には限界を感じている。また、施設規模の制約から館外の会場を使用する場合もあり、経費、利便性などの問題も多い。 当館の活動及び東洋陶磁への理解促進を図るための、友の会事業の実施： ・随時会員を募集し、規模の拡大を目指した。 ・講演会(2回)、研究会(1回)、「友の会通信」(4回)等による情報発信 3ヶ月休館の影響により会員数が前年度の約16%減となったが、24年度については前年度比約17%増と回復している。 館蔵品展示への理解促進を図るためのボランティアによるギャラリー・ガイドの実施： ・常設展、企画展会期中の定刻ガイド(土・日・祝の午前、午後各1回) 37回1,283人 ・団体見学者(申込制) 29回243人 ・ボランティア・ガイドへは展覧会ごとに(特別展含む)学芸員による研修を行った。 3ヶ月休館の影響により実施件数・参加者は前年度の約47%減。24年度については定刻ガイド53回1,361人、団体ガイド22回251人(12月27日現在)。	・講演会、講座等、企画の内容が洗練され、ファンの要望によく応えている。少人数のスタッフで多彩な活動を続けていることを考慮すれば、事業の回数を増やすことより、良質の講演会等を丁寧に行うことに力点を置くことが重要である。また、今や作品を見るだけでなく、その価値を正確に理解することも大事なのでビデオに集録して随時見てもらう工夫を引き続き進められたい。 ・東洋陶磁の愛好者は、いくつかのタイプに分けられる。そこで、「友の会」の定義を明確にして対応することが重要なのではないだろうか。①リピーターの性格が強い人々、②友の会独自の活動を求める人々、③サポーターとして館の活動を支援したい人々、その各々について求めるものが違うと思われるので、その要求に見合った会費、サービスを設定することが必要である。 ・東洋陶磁美術館のボランティアによるギャラリーガイドの質が高い。知識量・話し方・熱意のいずれもが傑出している。今後も、ボランティアへの十分な支援を継続してほしい。外国語による説明のできるボランティアガイドの皆さんに参加いただければ、より活動が高まるのではないかと。
5 学校等との利用促進、学校教育支援	大学との連携	博物館実習課程での展示見学、施設見学を随時受入、要望にあわせてレクチャーなどの対応をした。	・現在、大学を対象としたキャンパスメンバーズ制度は特定学校を対象とした割引制度を指していると言っている。東洋陶磁に関心の深い学生を支援する意味で一定の役割は果たしていると思われる。現状の学芸員数で、多くの実習生や施設見学を受け入れることは不可能だろう。無理のない範囲で実施していただきたい。現状では、大学との連携は、研究面で強化すればよいのではないかと。
6 広報・宣伝、情報公開と発信	効果的な広報活動の実施	各種ツールを利用した情報発信、宣伝： ・HP、各種印刷物、紙誌面広告、マス・メディアなどによる情報発信に努めた。 ・年間展示スケジュールを前年度末に作成しメディア関係者に発送、通年の展覧会予定を告知、掲載・取材などの事前の宣伝に努めた。館内を始め諸施設に設置、HPとも連動させるなど市民への告知ツールともした。 マンパワーの不足で展覧会担当者が発送作業等をする場合もあり、作業日程の遅れが恒常的な問題である。年間の展覧会予定について事前に問合せを受けるなど、一定の効果があった。 周辺地域及び観光関連業界との広報連携： ・中之島内の各種文化施設、地域活性化事業との広報連携(ポスター、チラシ、割引券などの相互設置)、ガイドマップ作成等への協賛 ・西天満、北浜、淀屋橋地域活性化事業との広報連携(ポスター、チラシ、割引券などの相互設置)、印刷物への情報提供 ・京阪電車との提携(京都方面駅でのポスター常時掲出、沿線施設としての優先紹介等) ・旅行代理店等観光関連業界への情報発信などにより周辺地域への情報発信に努めた。 中之島散策、リバークルーズなどと結びつけた入館者の取り込みなどに結びつき、一定の効果があった。施設規模の制約、館の特性と団体客の取り込みの適合性については、検討の必要がある。 アンケートの実施によるニーズの把握： ・展覧会毎に入館者に対しアンケートを実施、動向、反応を把握した。重点地域・弱点地域などを分析し、ポスター掲出、チラシ配布先選定などの広報計画に動向データを役立てた。 ・リリース発送先などに定期的にアンケートを実施し、ポスター、チラシの発送・配布内訳などの要望を把握してきめ細かい対応をとり、広報活動を掲出・掲載に直結させることができた。 いずれもマンパワーの不足で作業日程が遅れ気味であった。恒常的な問題であり、臨時的な人員確保、外部への業務委託など、根本的な対策を講じる必要がある。	・アンケートを実施して広報戦略を立案していることを評価する。また、年間スケジュールを前年度に作成してメディア等にタイムリーに配布していることもなかなかできないことで評価できる。その他にも、周辺地域や観光関連業界に対して事務方も含め幅広く広報活動を日常的に行っていることも評価できる。美術館の要員等の態勢から見て、インターネットの活用、陶磁ネットワークの活用、中之島ブランド化のための諸活動への参加等を通して認知度を高め、また、大阪市博物館協会全体の広報活動として取り組むことによりPRを充実していくことを要望する。

7 地域、市民、 関連機関との連 携・交流	他の博物館等との 連携	国内外の美術館、博物館、研究機関等との連携による共同研究、展覧会の共催、講演会等の開催： ・「明代龍泉窯青磁」の出土成果展の企画・共催 ・「浅川伯教・巧兄弟の心と眼」の企画・共催 目標を達成できた。とくに浅川展は美連協大賞、論文賞のダブル受賞を果たし、国内外で高い評価を得た。	・共同研究、展覧会共催で他館との連携がうまくいっていることを評価する。 ・光のルネサンス事業については、問題点・課題をよく整理し、実行委員会との交渉は、美術館の事務管理部や大阪市博物館協会から行うことが重要である。中之島という立地を生かし、日常的に周辺のカフェ・レストラン等との連携を行ってはどうか。おしゃれな店が多く、来館の前後に立ち寄る人も多いと思われるため、散策コースを提案し、何度も中之島地区を訪れたくなる仕組みを共同開発してはどうか。近年、中之島の近隣の老松町にアート街が形成されて来ている。これらの地区との連携も考えても良いのではないかな。
	関連機関との連携	「光のルネサンス」期間にあわせたライトアップ事業： 館蔵品をイメージした照明装置を作製設置して、玄関前スペースで光のパフォーマンスを実施した。目標を一応達成できた。現状の照明装置の開発などは学芸員が立案しており、アピール・動員などの効果については限界を感じる。周辺環境との一層の連携を目指し館の周知に結び付けるためにも、ルネサンス実行委員会からの技術的、予算的協力が望まれる。	
8 施設の整備、 維持管理、リスク マネジメント	施設・設備の良好な 維持管理	設備等の運転、監視及び保安： 専門技術者等による日常点検、法定点検、定期点検等により、不具合の未然防止及び正常稼働に努めた。 目標を十分達成できた。	・施設の整備、維持管理については現在ちょうど一連の計画が完了したところでメンテナンスがきちんと行われている。 ・地震対策についてハード面での大きな前進があったことは評価できる。ソフト面についても点検し、必要な措置を講じてほしい。
	リスクマネーメン ト	地震対策： 展示ケース内への免震台の設置 全館設置を完了し、目標を十分達成できた。	
9 運営・マネー ジメント	利用者拡大とイ メージアップ	「光のルネサンス」期間の夜間・月曜開館： 「光のルネサンス」期間(約2週間)に無休、19時まで開館した。 イベント来場者と客層が異なり、入館者増には結び付かなかった(24年度は月曜休館、19時まで開館)。来館者サービスとしてのニーズはあるが、コスト面での実施の妥当性は検討の余地あり。 魅力ある展覧会と広報戦略： 浅川展、龍泉窯展などの開催と国際的情報発信、魅力あるデザインの広報戦略 目標を十分に達成できた。当館が積極的に企画に関わった陶磁専門美術館として相応しい魅力ある展覧会を開催するとともに、HPの4カ国語での情報発信や海外メディアでの紹介、そして魅力あるデザインのポスター、チラシによる広報戦略などにより、少ない広報予算の中で最大限の効果が上がるような工夫をした。	・小規模館で特色のある、きらりと光る展覧会を行っている東洋陶磁美術館は、ターゲットを絞った広報により、ロコミによる相乗効果を作り、詳しい情報は美術館のHPでフォローする仕組みをつくることが重要である。最近開催された展覧会での経験を踏まえ、更に広報を充実させてほしい。効果がはかばかしくなかった取組については、無理に固執する必要はなく、他の方法を考えた方が生産的だろう。HPでの4か国語発信は、評価できる。なお一層の、HPの情報発信を工夫してほしい。利用者拡大については試行錯誤の状態にあるとみられるが、現時点の館の位置は非常に優位な位置にあると思われるので、より高いところを目指してほしい。 ・他館等との協働による展覧会企画は、今後も充実してほしい。「浅川伯教・巧兄弟の心と眼―朝鮮時代の美―展」のように、東洋陶磁美術館が主導する展覧会の開催を期待する。巡回展の共同企画・実施で効率化を達成したことを評価する。
	効率的運営	巡回展による特別展運営の効率化： 山梨県立美術館他との特別展の共同企画・実施 目標を十分達成できた。美連協と加盟館(千葉市美術館、山梨県立美術館、栃木県立美術館)で共同企画・実施をすることで、作品借用や図録制作をはじめとした展覧会運営の効率化が図れた。	
10 α ※各館の特性が できるように、この 項目を活用する。	大阪の迎賓館的 役割の文化施設	都会のオアシスの美術館： 水都大阪の象徴ともいえる緑あふれる文化施設の多い中之島の地で、ゆっくりと名品にふれあう静かな時を過ごせる贅沢な空間の提供 京阪中之島線や中之島公園の整備により、周辺環境が向上したのに伴い、周囲に溶け込みゆったりと陶磁器の名品を鑑賞できる当館は全国、海外からも来館者があり、国内外のVIP来賓の機会も多い。引き続き快適でゆったりと作品に向き合える美術館としての整備に努める。	・東洋陶磁美術館のように、市内の中心地にあり、優れたコレクションを持っている美術館は、館のブランド化が極めて重要である。館の全てについて品質管理を徹底し、やや長期的な時間軸で館の魅力を伝えていくことが重要である。大阪の迎賓館として機能させるためには、文化愛好者だけではなく、財界や政界関係者にもファン層を広げていくことも重要である。館のHPに掲載されている「当館について 基本理念と使命」は、館の理念と使命を的確に表現している。博物館の使命等を簡潔に表示する場合のひな形になるものである。公立館の場合には、館長以下、スタッフの氏名等を表示しない館が多いが、ブランド化する中では、館長や学芸スタッフの顔が見えるようにすることも重要である。 ・効率的な運営を図る領域と手間暇をかけて育てる領域を明確にして対応することが望まれる。展覧会の企画等は、それを企画運営する人材の質に依拠するものである。職員採用の在り方、人材育成は、大阪市博物館協会全体の問題として検討が必要な重要な課題である。効率的運営はよく達成できているが、これは逆に一人でも欠けると館運営にただちに支障をきたすことを意味する。また、ノウハウの蓄積、継承の観点からも、施設設置者(大阪市)はスタッフの充実に努めることを強く要望する。大阪市博物館協会全体として運営をサポートすることにより効率的な運営はより進展すると思われる。 ・財団統合のメリットを生かすべく、現在一番困っている特別展の際の広報業務に、大阪市博物館協会事務局(総務部)が支援することが望まれる。また、予算上の制約を考えると、オンライン上の発信にもっと力を入れることが重要である。 ・ミュージアムショップやカフェ等が美術館にとって極めて重要な施設であり、館にとってその充実が大きな課題になっている。残念ながら、大阪市博物館協会に属する館の施設は、大都市大阪に相応しいとは言えない状況にある。ミュージアムショップやカフェ等の場所を「目的外使用」として貸し出す方式は、手続きの煩雑さや料金の高さからショップ経営にとって大きなネックになっているケースが見られる。使用料収入をあげるための方策が、民間の活力をそぎ、ミュージアムショップやカフェ等の活性化を阻んでいるのであれば、制度面の改善が必要である。大阪市博物館協会と施設設置者(大阪市)で検討することを期待したい。ショップやカフェについては、狭義の美術館運営と切り分けて共同受託するケースもあり、次期の指定管理に向けて検討を期待する。東京都や横浜市の事例などを調査し、改善に向けて努力してほしい。 ・中之島地区の整備に伴い、美術館付近にカフェ等の施設が設置されてきた。東洋陶磁美術館の喫茶店の利用実態を十分把握し、今後の在り方を十分検討することが期待される。喫茶店の場所は美術館の入口に位置する屋根付エントランス施設として整備し、美術館と一体となって中之島の雰囲気を上向きさせる存在とすることも考えられる。
	効率的運営	少人数による効率的運営： 学芸、総務とも少人数により、単独の美術館としての活動全般を効率的に実施し、国内外で陶磁専門美術館として高く評価されるようになった。 目標を十分達成できたが、指定管理者制度の導入などにより正規職員の新規採用が難しくなったこと、経験やノウハウの蓄積、継承をはじめ将来的な懸案事項となっている。また、業務内容の拡充にとともに、人員不足が恒常的な問題として存在する。	
	財団統合による効 果	広報活動の連携： ミュージアムウィークスや広報連携を通して、単館での広報力の限界をカバーする。 目標をほぼ達成できた。しかし、予算の関係で広報範囲が限定されるなど、全国的な広報発信やミュージアム総体としての広報・イメージ戦略には課題を残した。	
	利用者サービスと 快適なミュージア ムとしての整備	魅力あるミュージアムショップと喫茶の整備： ・展覧会や館蔵品に関連するグッズや書籍などを販売するショップの整備 ・観覧者が気軽にくつろげる喫茶の整備 ショップについて、目標はほぼ達成できたといえるが、スペースが狭く、また特別展や一部の企画展に限定された臨時のものにとどまった。恒常的な専用スペースの確保や目的外使用料、グッズ製作の事務手続きなどの制約が、魅力あるショップやグッズの整備においては大きな課題となっている。 また、喫茶について、目標はほぼ達成できたといえるが、陶磁器専門美術館にふさわしい独自で魅力ある喫茶の整備に向けてさらに検討の余地がある。こちらについても業者選定法や契約期間、目的外使用料などの制約が課題である。	

平成24年度 公益財団法人大阪市博物館協会の事業評価

大阪城天守閣の運営状況（総括） 【シート3】

H23年度を中心とする指定管理期間の自己評価			外部評価 《 委員コメント総括 》
事業区分	重点目標	詳細	
1 資料の収集、保存、活用	収蔵資料の積極的活用	3・4階の文化財展示室では、約2ヶ月ごとに収蔵品をほぼ全点入れ替え、多種多様な収蔵品を来館者にご覧いただくという、指定管理期間よりも前から続いている方針を堅持した。他施設への貸出については、要望に可能な限り応じ、毎年多数の資料を出品することによって施設外における活用普及が図られている。10点以上の大量出品依頼については、企画の趣旨などを確認した上で「特別協力」という形で応じており、平成23年度には、玉村町歴史資料館（群馬県）の企画展に協力し、69点もの所蔵品（戦国時代に現在の玉村町を本拠とした宇津木家伝来の古文書が中心）を貸し出した。	<p>・3、4階の文化財展示室での、約2か月ごとの収蔵品ほぼ全点入れ替えは、多くの実物資料を一般公開するという博物館の重要な機能を果たしており、非常に高く評価できる。またこのことが、リピーターの満足度と集客力を高めている。観光施設だけでも成り立つ好条件に安住することなく、博物館としての姿勢を堅持していることで、集客による財源確保、更なる館の充実へと、プラスの循環を生んでいる。年末年始(12月28日から1月1日)を除き休館日がない中で、これらの展示更新が行われていることに敬意を表したい。また、他館への資料貸し出しが積極的に行われていることも評価でき、今後とも継続してほしい。</p> <p>・収蔵庫の保存環境に経年劣化がないか、恒常的な看視を続けてほしい。</p>
	豊臣時代歴史資料、大阪城関連資料、武器武具参考資料、大阪郷土資料の拡充	「竹虎図屏風」は桃山時代の狩野派の制作になる優品で、大坂城内のようすを彷彿させる参考資料として効果的な活用が大いに期待できる作品。「豊臣氏四奉行連署状」は秀吉の大名統制策や豊臣政権の政務機構を明らかにする貴重な史料。「小西行長注進状」は朝鮮出兵の状況や秀吉の死が政局におよぼした影響などをなまなましく伝える史料。展示効果も、資料的価値も高い文化財を収集することができた。	
2 調査・研究	徳川時代大坂城の調査・研究	指定管理期間よりも前から継続している調査事業を期間中も途切れることなく行い、撮影した冊子文書の翻刻事業も計画通りに進めることができた。これらの取り組みを踏まえた『徳川時代大坂城関係史料集』刊行も同じく毎年継続し、この分野の研究水準の向上に貢献している。24年度も引き続き刊行に向け取り組んでいる。	<p>・観光施設、集客施設として見られがちな博物館であるが、調査研究についても目的を明確にして、意欲的に取り組み、成果をあげていることを高く評価する。資料撮影、翻刻という基礎的な調査事業が継続されており、これらの成果が資料集の形で刊行・公表されている。より多くの人が研究成果を活用できるよう、資料集の存在の周知に努めてほしい(館HPでの内容紹介等)。資料所在地へ出向いての調査も行われており、こうした調査は学芸員のモチベーションを高めるとともに、新しい展示企画のアイデアの源ともなる。今後も積極的に現地調査を行ってほしい。また、大阪城の研究も含め、大阪を軸にした史観の構築、もうひとつの日本史、というような視点から調査研究を展開してはどうかという意見もある。なお、『大阪城天守閣紀要』への研究成果の掲載・公表は評価できるが、館HPからは館紀要の存在自体を知ることができず、公開性、利便性の観点からは残念である。研究機関としての性格を積極的にアピールしてほしい。</p>
	豊臣時代資料の調査・研究	23年度は大坂の陣で豊臣方として活躍した後藤又兵衛の関連資料を中心として、福岡県内において調査を行った。行橋市歴史資料館では後藤又兵衛所用と伝える槍、同市内の西福寺では又兵衛所用と伝える膳を調査。朝鮮出兵のさい肥前名護屋城への途次に家康が逗留したと伝える北九州市の香徳寺では徳川家康画像を調査。今後の展示にも活用しうる文化財を調査できた。	
	豊臣時代、大阪城、郷土史等に関する研究成果の発表	学芸員が執筆した研究ノート「江戸時代大坂城周辺の武家地について」は、江戸初期における大坂城周辺の武家地の変遷を職制と関連づけながら追究した基礎研究。そのほか、『大阪城天守閣紀要』においては新規に当館の所蔵となった資料について、調査および研究の成果をふまえて紹介。また「豊臣時代資料・史跡調査」および「徳川時代大坂城関係資料調査」の成果もここで発表している。	
3 展示(常設展示、特別展)、来館者サービス	調査研究の成果を来館者に還元	日常の調査研究の成果を広く来館者に還元する場として、自主企画の特別展・テーマ展を企画している。23年度の特別展「天守閣復興」は昭和6年の大阪城天守閣復興にいたる経過と、その後の天守閣の歩みを紹介。関連シンポジウムともあわせて、大阪城天守閣の復興を近現代史のなかに位置づけるとともに、その意義を訴えた。テーマ展「世情」では収蔵する風俗図屏風をまとめて紹介した。	<p>・特別展「天守閣復興」(23年度)では、80年の天守閣の歴史が多彩な資料で紹介され、資料性の高い図録も刊行されており、日頃の調査・研究の成果が来館者及び後世の利用者に公開・継承されている。またテーマ展では、切り口を変えて風俗図屏風を取り上げることで、多様な関心を引き出す、魅力的な展覧会構成が行われている。調査研究成果を自主企画の特別展、テーマ展として企画することに成功している館は決して多くない。大阪城天守閣の場合には、展覧会のスタイルを確立し、ストーリー性のある展覧会にすることに成功している。</p> <p>・特別展、常設展ともに十分な活動がなされており、是非このまま継続してほしい。戦国・豊臣時代のテーマを多角的に取り上げることで、コアファンの期待に応え、かつ目新しい資料を展示することで、マンネリ化を防ぐ等、よく工夫されている。ネーミングのうまさ、各種の資料の使い方の巧みさも、高く評価できる。次回の展示テーマ(仮称でもよい)をHPに掲載してほしい。</p> <p>・外国人の観客が多い施設であり、外国人向けのサービスが必要で、館が行った努力が生かされる環境下にある。外国人来館者対応の音声ガイドを用意し、今後もコンテンツを増やす計画があることを評価する。外国語表記の図録や簡易な小冊子等の刊行も視野に入れつつ、今後も、継続的に努力してほしい。</p>
	常設展の充実	23年度の常設展では「豊臣時代10大事件」「プリンス・豊臣」「豊臣氏の城と城下町」「女たちの戦国」「戦国の勇者たち」「戦いの現場から」「戦国ファッション」「武将たちの生きざま」「秀頼の時代」と、来場者の関心が高い戦国時代・豊臣時代を中心とするテーマを掲げ、様々な角度から資料に光をあてた。有名な収蔵品だけでなく、近年収蔵されたもの、展示する機会の少なかつたものを積極的に活用した。	
	外国人来館者へのサービス強化	23年度には古文書12点、屏風絵5点、武将の肖像画2点、絵巻物1点、錦絵3点、漆工芸品4点、兜・鎧6点、武具類(刀剣・鉄砲を含む)4点、彫刻1点、その他2点(模型・近代資料)、計40点と多彩な資料の音声ガイド(日本語・英語・中国語・韓国語)のコンテンツを製作し、蓄積は合計140になった。展示頻度の高い資料を優先し、毎年40点のコンテンツ製作を目標に取り組んでいる。	
4 教育普及、学習支援、友の会、ボランティア	重要文化財の公開	櫓・金蔵の公開を毎年秋の季節に実施している。23年度は80周年で6日間実施した。今年度は例年通り3日間公開。	<p>・文化財の保護と公開がバランスよく行われている。今後も公開を継続してほしい。</p> <p>・少ない学芸員数で、年間50回もの講演会を行っていることは驚異的である。講演会・フォーラムへの講師派遣は、博物館の認知度の向上、集客の基礎になっている。また、講演会等を通してのマーケティングは、展覧会の企画の基礎になっているものと思われる。多様な業務の中での講師は負担が大きいと思うが、可能な限り出講をしてほしい。なお、出張手続きの簡素化等、学芸員の負担を少しでも軽減できるよう、より一層の館内サポート体制を充実してほしい。</p> <p>・多数、多様な資料提供依頼に迅速に対応していることを評価する。資料提供業務の作業手順を確立し、効率的に処理している点も評価できる。</p>
	学芸員の調査・研究の成果を広く一般に普及する	市民向けの講演会・フォーラム等に大阪城天守閣学芸員を積極的に派遣し、研究成果の普及に努めているが、派遣回数には22年度には計27回、23年度には計49回、24年度は1月25日の時点で既に終了済みのものと年度内の予定をあわせて計50回になっている。大阪市内にとどまらず、全国各地で大阪城天守閣学芸員の講演会・フォーラムが開催され、たいへん大きな成果をあげている。大阪城天守閣学芸員の講演会は集客力の高いことが定評となっており、数百人～千人規模の会場で開催されることも少なくないが、23年の天守閣復興80周年を機にこれまで以上に需要が高まり、26・27年の「大坂の陣400年」に向けてさらにいっそう大阪城への関心が高まりつつあることがよくわかる。	
	収蔵文化財の普及	平成23年度には出版社への掲載や放映などのため、667件2,186点の写真を提供した。件数や点数が最近非常に多くなっているのは、メディアの多様化のほか、対象資料確定に至る学芸員のレファレンス、写真の出納、起案決裁、発送といった一連の業務が、学芸課・総務課の緊密な連携によってスムーズに進められ、これが利用者から高い評価を得ていることが大きな要因といえる。	

5 学校等との利用促進、学校教育支援	学校教育支援	中学生の職場体験学習の受け入れを通じて学校への支援を続けている。23年度は80周年イベントのため未実施だが、今年度は3校実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生の職場体験は、歴史や博物館に興味を持たせる絶好のチャンスであり、今後も継続してほしい。また、格差社会が問題となっている中で、歴史や文化に触れる機会に恵まれない子どもたちへのアプローチ等を、可能な範囲で検討することが望まれる。 ・大阪城が持つシンボルとしての機能を体現する企画であり、新しい利用者の開拓という面からは有効だろう。子どもや若者の歴史離れが進んでいるため、写生画の募集に合わせ、歴史への興味を引き出すような工夫を期待したい。 ・少人数の受講生に博物館業務を万遍なく経験させる実習内容は、博物館法施行規則の改正に沿ったものであり、的確な対応が評価できる。また、専門的能力の高い人材育成の観点から、学部生よりも大学院生を優先して引き受けることも検討してほしい。
	写生画展の継続開催	昭和46年度から開催し、今年、41回を迎えるまで継続して開催できた。(23年度は参加15校応募件数912件)	
	次代の博物館施設の担い手となる人材の育成	22年度から、文化庁の「博物館実習ガイドライン」を踏まえ、実習日数をそれまでより一日増やして5日間としている。23年度は7月に5日間、5大学10名の実習生を受け入れた。掛軸・巻物・屏風・工芸品の取り扱いを全ての受講生に習得させるとともに、展示企画や展示解説文の作成、歴史資料の調査、写真撮影、梱包、拓本など、密度の濃い実習を行った。	
6 広報・宣伝、情報公開と発信	情報発信の強化	タイムリーなホームページの更新を行うことで、天守閣の最新の情報を発信し続けている。 アクセス件数 23年度946,469件(1カ月アクセス件数約79,000件)	<ul style="list-style-type: none"> ・HPはよくまとまっており、見やすく、更新もこまめに行われている。英語、ハングル、簡体・繁体中文対応ができていことも高く評価できる。図録類の通信販売を行っている点や、土産物紹介ページがあることも評価できる。学芸員による研究成果も積極的に掲載することを要望する(『大阪城天守閣紀要』バックナンバーの目次等)。 ・旅行関係業界等への積極的情報提供が、集客力に繋がっていることを高く評価する。外国人旅行者・旅行者への広報・宣伝にも、一層力を入れてほしい。大阪を代表する観光スポットであることから、他の博物館にはない苦勞も多いことと思うが、引き続き努力してほしい。また一方で、天守閣は単なる観光ポイントではなく、実は第一級の史料を擁する歴史博物館なのだという強いメッセージを出すことも重要である。
	広報・宣伝の強化	るぶ等旅行雑誌、旅ごよみ等交通機関関係、各社の社内報、フリーペーパーなどに情報提供を行い、各地の様々な人々への広報・宣伝に努めている。	
7 地域、市民、関連機関との連携・交流	関連機関との連携	平成22年12月より歴博との共通入場券を発行し、売り上げ枚数も順調に伸ばしている。また、水上バスや海遊館とのセット券の販売についても順調に推移している。	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪歴史博物館との共通入場券の発売については、今後も力を入れてほしい。 ・マラソン等の異質な分野との連携が行われていることを評価する。今後も連携を図り、普段博物館をあまり利用しない層へのPRを続けてほしい。 ・城郭という、施設利用・改修面からは制約の多い条件をプラス面へ転化する一つのポイントであり、今後も積極的な連携・交流を進めてほしい。関係施設との交流は、館運営においても役に立つことが多いと思われる。同種施設のリーダー的存在としても貢献することを期待する。
	地域との連携	大阪城周辺で開催されるイベントとの連携を図っており、23年度は大阪城サマーフェスティバルや大阪マラソンなど5つのイベントと連携した。	
	関係施設との連携・交流	全国城郭管理者協議会へ参画し、大阪市の東部公園事務所や大阪城魅力チーム等とともに各城との連携交流を図っている。また、冊子の編集協力や販売を行っている。今年2月には大阪で役員会を開催する。	
8 施設の整備、維持管理、リスクマネジメント	施設環境の改善	授乳救護室の設置により来館者ニーズに応えた施設環境の充実を図った。また、空調設備の老朽化による機器更新を行い、故障のリスクをなくした。	<ul style="list-style-type: none"> ・授乳救護室の設置等、施設環境が改善されたことを評価する。また、外国人利用者の多い施設として、トイレに手の乾燥機を導入するなど行き届いた配慮をしていることを評価する。日本有数の集客施設であり、現在の建物が開館してから相当の年月が経過しているため、今後も利用者の安全確保と利便性を高めるための施設環境の改善に力を入れてほしい。 ・LED化、空調機の更新が順調に行われている。引き続き努力してほしい。 ・展示環境、資料保存環境の改善が計画的に行われており、評価できる。
	電力消費量の削減	館内展示照明等のLED化や空調機の更新を進めることによって、電力消費量の削減を図った。	
	展示環境の改善	展示照明のLED化により紫外線をなくし展示物の劣化防止を図った。展示ケース・収蔵庫用空調設備の部品交換により故障のリスク低減を図った。また、展示ケースのシールの一部取替によりケースの気密性保持を図った。	
9 運営・マネジメント	館内外の集客を図る	館内外の集客を図るため、春GWのファミリーフェスティバル、夏の七夕まつり、工作教室、秋まつり、迎春イベントの年4回のイベントを計画通り実施した。	<ul style="list-style-type: none"> ・新しいファン層の開拓に繋がる各種イベントが行われ、広報面でも市内商店街掲示板を利用するなど、着眼点のよい地道な努力が行われている。また、きめ細かな期間限定の開館時間延長が、立地条件と相まって効果的に行われている。職員の勤務体制に無理のない範囲で、今後も継続してほしい。
		上記のイベントを実施するにあたってのポスター展示カ所の確保については、交通機関との連携によるもの、また、大阪市掲示板等関連施設で確保していたが、今年度からは市掲示板がなくなる中で新たに市内商店街の掲示板を確保した。	
		来館者サービスの充実を図りさらに集客を図るため、桜シーズン、GW、夏季、特別展期間中の開館時間の延長を実施した。	
10 α ※各館の特性ができるように、この項目を活用する。	歴史番組・映画・舞台作品などへの制作協力を通じて学芸員の調査・研究の成果を広く普及する	NHKの「歴史秘話ヒストリア」をはじめとする歴史番組の監修は日常的に行なっているが、それに加えて22年度には大阪城西の丸庭園での「平成中村座」公演を実現し、新作「太閤桜」の制作に協力した。23年度には、NHKのBSプレミアム開局記念特別番組「秀吉が愛した桜―醍醐の花見物語」の監修、映画「プリンセス・トトミ」の歴史監修を行なった。大阪城・上田城友好城郭提携1周年を記念して制作したOSKミュージカル「真田幸村～夢・燃ゆる」はたいへん人気を博し、これまでたびたび再演されているが、23年度には和歌山県九度山町や大阪市内で公演が行なわれた。現在は今年年末封切予定の映画「利休にたずねよ」の制作にも協力している。また、24年度には大阪の歴史だけを扱う朝日放送のラジオ番組「osaka歴史ロマン」の立ち上げにも参画し、今や歴史番組の制作にあたって大阪城天守閣学芸員は必要不可欠な存在との評価を得ており、大阪市民だけでなく、全国にその研究成果を普及している。これらの歴史番組などは、多くの日本人の知的欲求に応えるものであるとともに、歴史に関心をもつきっかけにもなっており、たいへん大きな成果をあげている。	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビ・ラジオ番組制作への協力は、史実に基づいた歴史知識の普及という意味で、大きな役割を負っている。一見、世俗的な仕事に対しても真摯な対応をし、結果的には大阪城天守閣への信頼を生み出している点で特筆すべき成果であり、この成果を館のHPで紹介することも重要である。また、こうした制作協力も、「天守閣」ではなく、資料館、博物館というイメージが浸透していれば、より明確なアピールになるのではないかな。
	周年事業の効果的実施により、大阪城の歴史や豊臣秀吉への関心を高める	23年度に大阪城天守閣が復興80周年を迎えることから、22年度には「大阪城天守閣復興80周年記念事業実行委員会」を立ち上げ、23年には朝日放送の特別番組「天守閣復興80周年」を制作・放送したほか、多くの企業・市民団体の賛同を得て、ほとんど予算を使わずに80を超える記念事業を実施することができた。また24年には、大阪城・エッゲンベルグ城友好城郭提携3周年を記念して、特別展「日欧のサムライたち」を開催し、エッゲンベルグ城への記念ツアーも実現した。天守閣復興80周年記念事業を通じて、26年には大坂冬の陣から400年、翌27年には大坂夏の陣から400年を迎えることも広く周知したが、現在はこの「大坂の陣400年」に向けて体制づくりを行なっている。併せて、25年には大阪城・長浜城姉妹城提携30周年を迎えるので、長浜城歴史博物館と共同で記念事業の実施を計画している。23年の天守閣復興80周年記念事業は一年間を通じて大阪市内外で多くの事業を実施したので、それぞれの事業の広報活動を通じて大阪城天守閣への関心は確実に高まり、入館者増にもつながるなど非常に具体的成果があらわれたが、それで終わるのではなく、来る「大坂の陣400年」周知の絶好の機会となり、次の周年事業とうまく連絡できたことがいちばん大きな成果だったと考えている。	

平成24年度 公益財団法人大阪市博物館協会の事業評価

総務部の運営状況（総括） 【シート3】

		H23年度を中心とする指定管理期間の自己評価		外部評価 ≪ 委員コメント総括 ≫
事業区分	重点目標	詳細		
1 資料の収集、保存、活用				
2 調査・研究	新たな普及教育の取り組み	平成23年度に大阪市立自然史博物館が中心となり、文部科学省「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」事業の助成金を得、『うまいもんから考える自然の恵み』を実施した。活動の様子をインターネット中継し、翌年には小冊子を市内全小学校に配布するなど、新たな手法による普及教育を試みた。		<ul style="list-style-type: none"> ・応募プログラム(地域の教育力強化プロジェクト「うまいもんから考える自然の恵み」)を高く評価する。大阪市博物館協会所属の複数の館・研究所の構成員でプロジェクトチームをつくることで、様々なプログラムに応募することが可能になる。各博物館、研究所、協会事務局(総務部)がアンテナを張って、様々なプログラムの中で博物館協会として必要度の高いものに積極的に応募することを期待する。 ・各博物館・研究所の人材育成機能を高めることは重要なことであり、職種に応じた多様なプログラムを開発し、研修を実施してほしい。外部機関が実施する研修への参加も積極的に行ってほしい。大阪市博物館協会だけで実施が難しいものは、関西地区にある博物館等と共同実施することも有効な方法である。 ・大阪市博物館協会としてLED照明の導入に取り組んだ経験を踏まえてシンポジウムを開催したことを高く評価する。また、シンポジウムの成果を冊子(「博物館 これからのみせ方・つたえ方」)にしたことを評価する。多くの博物館に参考にしてほしい内容なので、PDF化し、HPで全国の博物館関係者へ周知することが望まれる。
	職員の資質向上に向けた研修の実施	LED照明の導入や、文化財の取り扱い、災害時の対応など毎年時宜に応じたテーマによる研修を行い、組織運営や個々の資質向上に資することができた。今後の課題は、すべての職員がより参加しやすい実施時間等の環境を整えることである。		
3 展示(常設展示、特別展)、来館者サービス	連携特別展の企画	複数施設・研究所が連携する「新淀川100年と淀川ー水都大阪」「淀川の自然」「日欧のサムライたち」「大阪を襲った地震と津波」を実施した。これらは、歴史・美術・考古・自然など多様な専門施設が連携の強みを発揮できる大阪市博物館協会ならではの展覧会である。現在は、さらに全施設が参画する平成25年度「大阪の至宝展(仮称)」実施に向けて企画・調査中である。		<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市博物館協会所属の館で連携特別展が増加していることを高く評価する。 ・今後、以下の特別展を検討することを要望する。①「コレクター列伝ー民都大阪のころざし」(仮題)江戸期から戦前戦後を通じて大阪の実業人がいかに文化に貢献したかを市民に知ってもらおう。②文化財等の集積地である関西地区の博物館等との連携企画、③(既)に実施し成果をあげている)やきもの専門館のネットワークによる連携企画 ・「ミュージアムウィークス」は長期的な視野に立って定例化することが重要である。新規博物館ファンの開拓にねばり強く取り組んでいくことを期待する。 ・博物館の施設は、資料の収集、保管、展示事業の場所以外にも、多様な可能性を持っている。様々な団体、機関等と連携することにより、多様な文化の生産・発信機能を高めていくことを期待する。
	常設展示における連携の企画	各施設の常設展示への注目度を高めるため、協会所管5施設・1研究所と市立科学館・市立近代美術館建設準備室・市立天王寺動物園を加えた9施設が連携し、大阪市委託事業「ミュージアムウィークス大阪」を実施し、各施設の特徴をアピールする小冊子などを配布した。期間中の入館者数は年度により増減はあるものの、満足度は80%前後で推移し、一定の評価は得ている。		
	文化連携事業	大阪市委託事業として3年間でのべ34件、音楽・芸能・工芸などさまざまな分野の組織と連携して公演会やワークショップなどの事業を行った。各館の展示空間のみならず館外施設も利用し、幅広い利用者の要望に応えることができた。		
4 教育普及、学習支援、友の会、ボランティア	多様な博物館等の施設の集積を生かした連続講座の実施	大阪市委託事業として「ミュージアム連続講座」と題し、協会所管5施設・1研究所と市立科学館・市立近代美術館建設準備室・市立天王寺動物園が連携して講座を開催した。「梅田で学ぶ大阪・京都・神戸」や「災害」「大阪城」「美術」「食」など、大阪という地域を意識したテーマを設定し、毎回熱心な聴講者を獲得している。平成24年度の講師には大阪市立大学も参加している。		<ul style="list-style-type: none"> ・ミュージアム連続講座は、大阪の知を集積するもので、テーマも興味深いものが多い。博物館等が構築した知の集積を多くの人に還元することに成功していることを高く評価する。 ・「国際博物館の日」の行事として内容のある事業を実施していること、成果を冊子、HPで公開していることを高く評価する。なお、大阪市博物館協会のHPは、関連情報が掲載されていることがわかりにくいので、改善を要望する。 ・大阪市を活性化する上で大学、博物館・研究機関が果たす役割と大学、博物館等への期待は大きい。大学と大阪市博物館協会所属の博物館・研究所が連携することで、大阪の魅力を高めることが期待される。大阪市立大学との連携は各博物館・研究所にとって戦略的に取り組む重要なプロジェクトである。今後連携の範囲を広げるとともに連携を深めていくことが重要である。市民向けの講演会だけではなく、調査研究や展示、人材育成等へ連携の範囲を広げていくことを要望する。
	国際博物館の日の取り組み	5月18日の国際博物館の日に合わせて、シンポジウムを実施した。博物館協会設置の意義、博物館と大学との連携、展示手法における新たな取り組みなどを題材に、博物館の意義や重要性を社会に向けてアピールすることができた。講演録は冊子にまとめるとともに、ホームページでも公開している。		
	大阪市立大学と連携した市民向け普及教育	大阪市立大学との包括連携協定により、市大・博物館協会連携市民講座「近代大阪のひと・まち・くらし」、シンポジウム「秀吉の大坂城と城下町ー首都大坂の時代ー」を実施した。多くの参加者を集め、市民向け普及教育の目的を達成した。		
5 学校等との利用促進、学校教育支援	大学との連携	大学教育での博物館利用を促進するため、平成22年度に大阪市立大学と包括連携協定を締結し、大学の年会費納入による学生・教職員の平常展無料観覧を可能にした。また、博物館学芸員課程に講師を派遣し、共同研究や、講座・シンポジウムを開催し、幅広い連携を実現している。翌年にはキャンパスメンバーズ制度を発足させ、大阪大学、大阪府教育センター附属高等学校とも協定を結び、運用を拡大した。今後も加入する学校施設を増やすことが課題である。		<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市立大学との包括連携協定の締結を高く評価する。 ・キャンパスメンバーズ制度を定着させ、多くの大学に加入してもらうためには、制度を見直し、柔軟に運用することが期待される。大学の学科構成や規模等の違いに対応し、大学のニーズに合う選択が可能であることが必要であろう。美術系の大学ならば市立美術館・東洋陶磁美術館、歴史学科ならば大阪歴史博物館・大阪城天守閣という選択ができるようになると、大学は加入しやすくなると思われる。目標をたてて、加入校を増やしていくことを期待する。 ・小中学校との間で交流を図り、信頼関係を更に強固なものにしてほしい。未利用校に、博物館の利用により得られる教育効果や効果的な利用方法についての情報を積極的に提供することを期待する。 ・学校の利用実態等の調査結果を十分解析し、利用が多い学校と少ない学校の特徴を把握し、利用がない学校や利用が少ない地域が利用する上で超えなければならないハードルがなんであるかを解明してほしい。また、定型的なメニューの提供だけではなく、教員の研修や教員向けの相談事業を充実することが期待される。
	小中学校との連携	市内全小中学校に協会事業のポスター・チラシを送るとともに、年度末に市立小・中学校校長会等で翌年度の各施設行事予定を周知し、博物館・美術館の利用促進を図った。市立美術館の小中学校向け鑑賞会や美術教育研究全国大会(大阪大会)に協力し、児童・生徒が美術品に接する機会を提供した。今後も、学校行事や授業と博物館・美術館を結びつけるために積極的な働きかけが必要である。		
	学校連携の実態把握	各施設の学校利用実態を調査し、学校連携の課題について共有することができた。調査結果をもとに、各施設では小中学校向けメニューの整理と再構築が進められている。今後は、より参加しやすい小中学生向け体験学習メニューを整備する必要がある。		

6 広報・宣伝、情報公開と発信	共同広報の実施	協会所管6施設と市立科学館・市立近代美術館建設準備室・市立天王寺動物園の事業を総合的に紹介するポスター・チラシを定期的に作成し、関係機関に発送し、各種広報板や地下鉄に掲示した。平成24年度にはデザインを「大阪でてくミュージアム」としてファミリー向けに刷新し、新たなファン層の開拓に一定の効果が得られた。	<p>・共同広報として、大阪市のミュージアムを丸ごとユニットとしてアピールすることは面白いし、効果が期待できる。設置者が異なる施設(国立国際美術館等)とも連携して、輪を広げ積極的に進めることを期待する。共通のロゴ、グッズ用の包装、ステッカー、Tシャツ等をつくることも考えられる。実施に当たっては、これまでの広報の内容、その効果を十分分析し、博物館等の存在をアピールすることを期待する。</p> <p>・インターネットの効果的な利用が組織運営において益々重要になっている。HPのデザインのリニューアル、情報量の増加、掲載内容のタイムリーな更新に積極的に取り組むことを要望する。協会事務局(総務部)と各館のHP担当者が一同に集まり、各館・研究所のHP、インターネットの利用状況について意見と情報を交換し、それぞれの館・研究所の課題を明らかにすることが望まれる。また、各館・研究所の個性を尊重しながら、博物館協会に属する館・研究所のミニマムな共通仕様を明確にし、全体のレベルアップを図っていくことが望まれる。</p> <p>・大阪市博物館協会と各館・研究所でインターネット活用のための戦略を十分練ることが重要である。また、紙媒体による広報については、紙媒体の特徴を生かした広報の在り方を十分研究するとともに、広報媒体の配付先、配付時期等にも十分留意し、広報効果を高めてほしい。</p> <p>・施設設置者(大阪市)と博物館の運営者である大阪市博物館協会の連携体制を更に緊密なものにすることを要望する。連携の内容、課題について十分整理しながら、積極的に連携を図ってほしい。</p>
	インターネットを活用した広報	協会ホームページを作成し、運営にかかわる各種情報や連携事業広報など迅速な情報公開を心がけ、活動をアピールしてきた。平成24年度末に、よりわかりやすく親しみやすいホームページを目指し、デザインや構成を一新する予定である。	
	博物館協会独自の広報	リーフレット「事業のあらまし」、展覧会情報誌「てくばく」を制作し関係機関に配布するなど、博物館協会の事業を広報した。平成25年度以降はホームページを充実させ、紙媒体では困難な即時的な情報発信を行う予定である。	
	大阪市との連携	大阪市が主催する出前講座へ講師を派遣し、博物館協会が所管する博物館・美術館について市民の理解を深めた。また、大阪市関連団体である大阪市立総合生涯学習センターが毎月発行する『いちょう並木』に「学芸員のおススメコレクション」を連載し、各施設の収蔵品を定期的に解説した。	
7 地域、市民、関連機関との連携・交流	大阪市の生涯学習事業への参画	広範な社会教育・生涯学習と連携するため、大阪市生涯学習情報発信ウィークで各施設のパネル・チラシの掲示を行った。また、ネットワーク型市民セミナーとして、大阪市立総合生涯学習センターと共同で「ミュージアム連続講座」を実施した。	<p>・今後も博物館・研究所の特徴を活かした生涯学習事業へ参画してほしい。</p> <p>・書店での図録販売等を行ったことを評価する。今後も連携を大いに進めてほしい。</p> <p>・地域ビジネスコミュニティとの連携状況をHPで紹介し、博物館・研究所の新たな動きを企業等にアピールしてほしい。</p> <p>・大阪の魅力を発信するための積極的な取組を高く評価する。成果物が多くの人に活用されるよう積極的にプロモーションしてほしい。大阪市博物館協会関係者が、「大阪から文化を発信する」「大阪から歴史を語り直す」という気概を共有し、大阪の魅力を語る姿勢がなによりも重要である。</p>
	地域ビジネスコミュニティとの連携	平成22年度に大阪市産業創造館と「博物館・美術館の魅力を高めるためのビジネスパートナー」募集を実施し、大阪歴史博物館では平成23年度に新たな事業展開が実現した。また、ジュンク堂書店で各施設の図録等の刊行物を販売し、大阪あきない祭りにも参加してポスター・チラシを配布するなど、地域のビジネスコミュニティとの連携を図っている。今後も相互利益を得られるような交流を広げてゆく必要がある。	
	地域の魅力発信	大阪歴史博物館・大阪文化財研究所が中心となり、文化庁「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」助成金を獲得し、なにわ活性化実行委員会を立ち上げた。地域の魅力創出のためNPO法人等と連携し、難波宮跡をはじめとする上町台地の歴史遺産の活用を実施してきている。これまでの成果は、「難波宮リレーウォーク」実施の他、「AR難波宮」「なにわナビガイド」などさまざまな媒体を利用した活動があげられる。	
8 施設の整備、維持管理、リスクマネジメント	災害時のリスクマネジメント	災害時における安全管理の徹底のため、各施設において災害時対応マニュアルを策定し、防災訓練を行っている。今後も災害や非常時に備え、マニュアルの整備と訓練を継続してゆかねばならない。	<p>・大阪市博物館協会が運営している博物館・研究所には老朽化している施設・設備が相当数ある。また、津波被害・水害が想定される施設もある。博物館協会と施設設置者(大阪市)と十分協議し、各種のリスクに向けた対応策について検討することが急務である。東日本大震災後においては、“想定外”をいかに“想定内”にしていくかが問われている。老朽化した施設については、施設設置者の責任で耐震調査等を定期的に行うことが必要である。中之島地域の震災時の津波対応等は、観客・スタッフとコレクションの安全確保・救済保護という観点から入念に検討することが必要である。観客・スタッフとコレクションの双方の安全が確保できるよう最大限の努力を払うことが求められている。</p>
9 運営・マネジメント	博物館におけるPDCAサイクルの確立	外部評価委員会を組織し、博物館協会6施設の実施事業について外部評価を実施した。特別展、常設展示、その他事業など年度毎にテーマを設定し、各組織の内部評価を経たうえで外部評価を行い結果を公表している。平成24年度のテーマは「総合評価」とし、総務部も評価対象に加わり、博物館協会全体としての外部評価を実施した。	<p>・博物館評価活動を今後も継続していくことと評価内容に基づき協会事務局(総務部)、博物館・研究所の運営を積極的に改善していくことを要望する。</p> <p>・協会事務局(総務部)、各館・研究所のPDCAサイクルに自己評価・外部評価を十分定着させることが重要である。自己評価・外部評価の実施をきっかけに、博物館協会、各館・研究所の協力体制の構築や意見交換が進むことを期待する。</p> <p>・入館者増に向けた取組に特効薬はない。様々な試みを効果的に組み合わせることで効果を上げてほしい。チケットに関しては、2館の常設セット券の他にも、年間パスポート方式など多様な形態がある。各館の実態に合う、効果の高いものを企画することを期待する。</p> <p>・大阪市の財政は極めて厳しい情勢下にあるが、多くの市民が博物館にアクセスできるように工夫をしてほしい。</p> <p>・大阪都構想の推進による府市施設の在り方、地方独立行政法人制度の導入、新美術館構想が検討されている時期であり、施設設置者(大阪市)との協議や調整が極めて重要な局面を迎えている。博物館・研究所の可能性を積極的にアピールし、博物館・研究所の今後の在り方、博物館・研究所の将来構想と博物館・研究所改革に必要な経営資源の在り方・確保の必要性について積極的に発言してほしい。天王寺公園の入場料問題等、かねてからの懸案についても、改革の中で解決することを期待する。</p> <p>・各館・研究所単位のマネジメント機能の充実と言うまでもないが、協会事務局(総務部)としてのマネジメント力の充実が重要である。今後、調整機能の高度化と迅速な意志決定が益々重要になる。また、協会事務局(総務部)の機能として、各館・研究所の優れた取組を全館で学習し、各館・研究所の改革につなげていく機能を発揮することを期待する。なお、マネジメントが機能するためには、組織体制の整備と組織文化の革新が重要であることに留意してほしい。</p>
	入館者増への取り組み	公共交通機関や各種商業団体と連携し、交通パスやクーポン提示による入館料割引を実施している。広報誌への掲載など各施設の露出度が高まり、来館者サーピスの面からも一定の広告効果が得られているが、今後は費用対効果を再検討し、真に有効な入館者増への取り組みを整理する必要がある。また、平成22年より実施している「大阪城天守閣・大阪歴史博物館(常設展)セット券」のように、施設利用者の利便性に立った観覧券の企画も必要である。	
	施設設置者である大阪市との各種調整	委託事業の予算管理、展覧会における利用料金の申請など、各施設事業が円滑に行えるよう、施設設置者であるゆとりとみどり振興局との各種調整を行っている。今後も指定管理制度のもと、将来的な組織の在り方も含め、調整してゆくことが不可欠である。	
	協会所属5館1所のマネジメント	月1回、経営執行会議・運営会議・学芸企画会議を実施し、経営運営方針の調整と決定を行ってきた。	
10 α ※各館の特性がでるよう、この項目を活用する。	各施設との事業連携	博物館協会6施設と博物館群3施設の連携を深め、事業を効果的に実施するために連携ワーキンググループを設置し、月2回会議を行ってきた。ミュージアムウィークスやミュージアム連続講座など9施設が連携して行う催事を企画するほか、さまざまな課題を検討するとともに、市民サービスと各施設の相互利益のため議論を重ねている。	<p>・事業連携についての基本方針をよく練って、各館・研究所の基本方針を共有し、事業の具体化に向けて精力的に活動してほしい。</p>